【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年６月22日
【事業年度】	第69期（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）
【会社名】	栄研化学株式会社
【英訳名】	EIKEN CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長　　寺本　哲也
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷一丁目33番８号
【電話番号】	東京０３（３８１３）５４０１（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　塩田　勝
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷一丁目33番８号
【電話番号】	東京０３（３８１３）５４０１（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　塩田　勝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 栄研化学株式会社　大阪営業所 （大阪府大阪市中央区安土町三丁目３番９号）

（注）　上記の大阪営業所は、証券取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月	平成19年３月
売上高（百万円）	22,071	22,423	22,867	23,551	24,650
経常利益（百万円）	1,348	1,257	1,816	2,028	1,934
当期純利益（百万円）	124	639	418	1,225	1,080
純資産額（百万円）	19,853	20,512	18,175	22,111	17,576
総資産額（百万円）	25,447	27,979	24,196	29,595	25,436
１株当たり純資産額（円）	835.67	863.48	835.80	932.86	894.43
１株当たり当期純利益（円）	5.25	25.69	16.79	55.03	46.57
潜在株式調整後１株当たり当期純利益（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率（%）	78.01	73.3	75.1	74.7	69.1
自己資本利益率（%）	0.63	3.2	2.2	6.1	5.4
株価収益率（倍）	109.80	42.2	73.7	23.4	28.1
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	1,775	1,854	855	678	2,526
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△709	29	△1,060	△945	△460
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△316	△726	△2,558	2,692	△5,629
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	7,698	8,855	6,091	8,516	4,952
従業員数（人） (外、平均臨時雇用者数)	728 (137)	710 (141)	629 (152)	616 (177)	626 (182)

（注）１．上記の記載金額及びこれ以降に記載している売上高等には消費税等を含んでおりません。
２．第65期、第66期及び第67期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．第68期及び第69期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
４．第66期以降の自己資本比率、自己資本利益率及び株価収益率については、小数点第２位を四捨五入して記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月	平成19年３月
売上高（百万円）	18,690	19,125	19,630	20,313	21,494
経常利益（百万円）	1,058	1,090	1,683	1,812	1,899
当期純利益（百万円）	3	620	395	1,226	1,080
資本金（百万円）	6,897	6,897	6,897	6,897	6,897
発行済株式総数（株）	23,770,719	23,770,719	23,770,719	23,770,719	23,770,719
純資産額（百万円）	19,831	20,465	18,111	22,063	17,529
総資産額（百万円）	24,374	26,702	23,133	28,519	24,510
１株当たり純資産額（円）	834.77	861.49	832.82	930.86	892.03
１株当たり配当額（円） (内１株当たり中間配当額)	8.00 (4.00)	10.00 (4.00)	11.00 (5.00)	14.00 (6.00)	18.00 (8.00)
１株当たり当期純利益（円）	0.13	24.88	15.82	55.06	46.58
潜在株式調整後１株当たり当期純利益（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率（%）	81.36	76.6	78.3	77.4	71.5
自己資本利益率（%）	0.02	3.1	2.1	6.1	5.5
株価収益率（倍）	4,440.65	43.5	78.2	23.4	28.1
配当性向（%）	6,156.88	40.2	69.5	25.4	38.6
従業員数（人） (外、平均臨時雇用者数)	630 (68)	611 (72)	556 (91)	543 (112)	552 (109)

（注）１．第65期、第66期及び第67期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．第68期及び第69期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

３．第66期以降の自己資本比率、自己資本利益率及び株価収益率ならびに配当性向については、小数点第２位を四捨五入して記載しております。

２【沿革】

昭和14年２月	興亜化学工業株式会社（東京都葛飾区本田町133番地）を資本金５万円をもって創立し家畜臓器を原料とする栄養食品の製造販売開始。
昭和15年８月	株式会社興亜栄養化学研究所と社名変更。
昭和16年４月	臓器系医薬品の製造販売を開始する目的で医薬品製造業者、薬種商の免許取得。
昭和18年５月	第三者割当によって田辺製薬㈱が資本参加。
昭和21年４月	日本栄養化学株式会社と社名変更。
昭和25年４月	ＳＳ寒天培地（赤痢菌等の検索）の製品化に成功し、わが国の防疫、公衆衛生の普及、発展に貢献。
昭和36年５月	臨床検査薬部門を開設し、臨床検査薬の研究開発開始。
昭和40年９月	野木工場（栃木県野木町）第１期工事が完成し生産開始。
昭和44年２月	創立30周年記念に当たり、栄研化学株式会社と社名変更。
昭和50年２月	王子事業所（東京都北区）が完成し業務開始。
昭和54年６月	東金工場（千葉県東金市）が完成し生産開始。
昭和55年８月	本社新社屋（東京都文京区）が完成し業務開始。
昭和59年４月	那須工場（栃木県大田原市）第１期工事が完成し生産開始。
昭和62年３月	那須工場第２期工事が完成し生産開始。
昭和62年12月	栄研器材株式会社に資本参加。
平成元年６月	野木工場第８工場（免疫血清製剤工場）が完成し生産開始。
平成２年１月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成２年５月	東京事業所（東京都墨田区）開設。
平成３年９月	株式会社栄研ミリオンスタッフを設立。
平成４年６月	生物化学研究所（栃木県野木町）が完成し業務開始。
平成８年９月	那須工場第２工場第１期工事が完成し生産開始。
平成13年９月	株式会社栄研ロジスティクスサービスを設立。
平成14年３月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成16年２月	物流管理センター（栃木県野木町）が完成し業務開始。
平成16年９月	栄研生物科技（上海）有限公司を設立。
平成18年８月	栄研生物科技（上海）有限公司の工場が竣工。
平成18年10月	株式会社栄研ミリオンスタッフが株式会社ロジスティクスサービスを吸収合併。

３【事業の内容】

当社グループは、当社（栄研化学㈱）、連結子会社１社（栄研器材㈱）、非連結子会社２社（㈱栄研ミリオンスタッフ、栄研生物科技（上海）有限公司）により構成されており、検査薬、器具その他の製造販売を主な事業として営んでおります。

なお、㈱栄研ロジスティクスサービスは、平成18年10月１日をもちまして、㈱栄研ミリオンスタッフに吸収合併されております。

当社グループの事業内容及び関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の２部門は「第５　経理の状況　１連結財務諸表等　(1) 連結財務諸表　注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

検査薬部門　　・・・当社が製造販売するほか、連結子会社の栄研器材㈱もインダストリー分野（食品環境分野）向けを中心に製造販売しております。

器具その他部門・・・連結子会社の栄研器材㈱が製造販売しております。

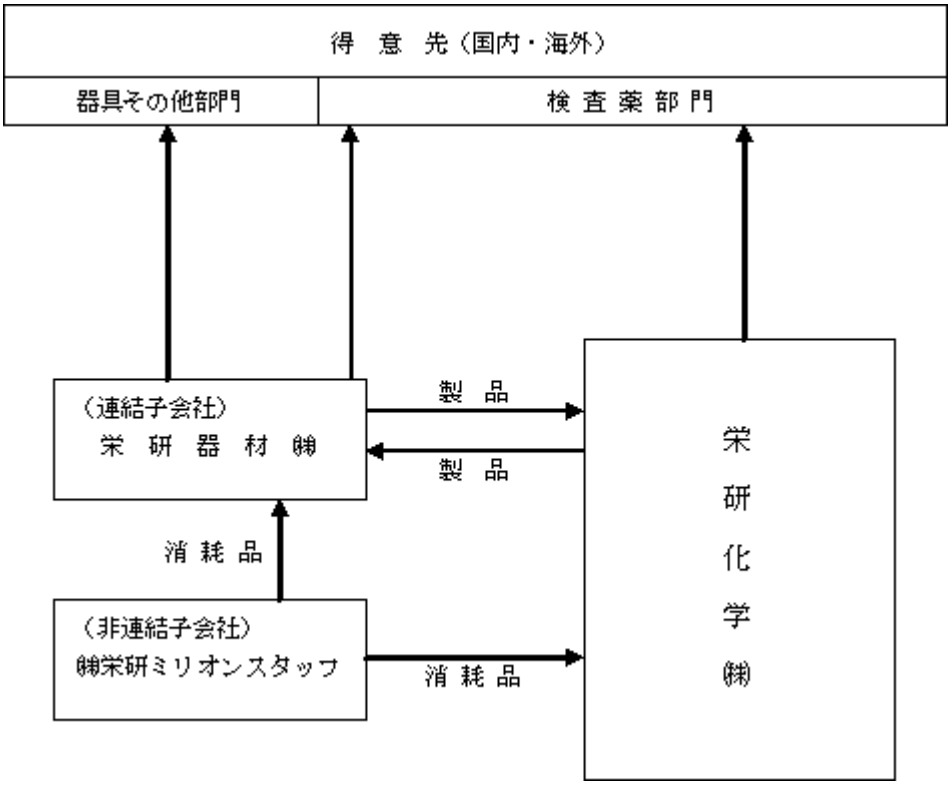
前連結会計年度に、造影剤の一部の製造販売を譲渡したため造影剤部門の重要性が低下いたしました。そのため、当連結会計年度より、造影剤部門を検査薬部門に含めて記載しております。

なお、非連結子会社の㈱栄研ミリオンスタッフは、損害保険の取扱代理店及びＯＡ機器関連商品の仕入販売を主な事業として営んでおります。

また、平成16年９月に設立した非連結子会社の栄研生物科技（上海）有限公司は、検査薬の製造販売を主な事業に予定しております。

以上のことを事業の系統図として示すと次のとおりであります。

［事業系統図］



４【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容					
					役員の兼任等		資金援助(百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借	その他
					当社役員(名)	当社従業員(名)				
栄研器材㈱	東京都北区	93	医療用器具の製造販売	100	2	1	1,299	当社製品の販売先及び当社取扱品の仕入先	建物及び設備の賃貸借	―

(注) １．栄研器材㈱は特定子会社に該当します。
２．栄研器材㈱については、売上高（連結会社間の内部売上を除く）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	3,991	百万円
(2) 経常利益	35	百万円
(3) 当期純利益	0	百万円
(4) 純資産額	466	百万円
(5) 総資産額	2,735	百万円

５【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年３月31日現在

事業区分	従業員数（人）
検査薬	559 (143)
器具その他	5 (30)
全社（共通）	62 (9)
合計	626 (182)

(注) １．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
２．全社（共通）として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年３月31日現在

従業員数（人）	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与（円）
552(109)	43才　　１ヵ月	20年　　０ヵ月	7,245,399

（注）１．平均年間給与は基準外給与及び賞与を含んでおります。
２．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（　）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、労使関係は安定しており、特に記載すべき事項はありません。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油をはじめとした原材料価格の動向など先行きの不透明感を残しながらも、企業収益の拡大による設備投資の増加など、景気は穏やかな成長が持続いたしました。

臨床検査薬業界におきましては、検査数は増加しておりますが医療費抑制策の継続基調は変わらず、昨年４月の診療報酬改定による検査実施料の引き下げに伴う試薬単価の低下などの影響により、引き続き厳しい経営環境が続いております。また、国内外を含め、買収やグループ内での事業の統合など業界再編がみられました。

このような情勢下にあって、当社グループは、国内市場での主力製品の販売拡大、新製品販売に努めるとともに、更に海外市場への販売を推進し、売上の拡大を図ってまいりました。

この結果といたしまして、当連結会計年度における売上高は246億50百万円（前年同期比4.7%増）となり、７期連続増収を達成いたしました。

費用面では仕入商品や機器など原価率の比較的高い製品の販売が増加し、また、検査実施料の引き下げに伴う価格低下の影響により売上原価率が前年同期比1.4ポイント上昇しました。販売費及び一般管理費についても、経費の効率的な使用に努力いたしましたが、当社の連結子会社である栄研器材株式会社との合併費用が増加し、また、特別損失にたな卸資産評価損１億７百万円を含む２億83百万円を計上いたしました。

以上の結果、利益として、営業利益18億17百万円（同9.1%減）、経常利益19億34百万円（同4.6%減）、当期純利益10億80百万円（同11.8%減）となりました。

売上高の部門別概要は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

（検査薬部門）

便潜血測定装置及びその検査用試薬、培地などの細菌検査用試薬、尿化学分析装置及びその検査用試験紙、東ソー株式会社から導入・販売している医療機器とそれらの専用試薬などの販売が順調に伸長しました。一方、生化学製品、ＲＩＡ製品は、価格低下及び他社との競争激化の影響により売上高は減少しました。

この結果、売上高は228億49百万円（同5.6%増）となりました。

なお、海外向け売上高は米国向け便潜血検査用装置・試薬の販売が増加し、10億38百万円（同31.7%増）となりました。

（器具その他部門）

器具その他部門は、シャーレ群では売上高が増加しましたが、スポイト群、検査用コップ群、スピッツ群ではメーカー間の価格競争の激化により売上高は減少し、18億円（同6.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が18億16百万円（前年同期比11.3%減）と僅かながら減少したことと、主に自己株式の取得による支出により、前連結会計年度末に比べ35億63百万円減少し、当連結会計年度末には49億52百万円（同41.8%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は25億26百万円（同272.4%増）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が18億16百万円（同11.3%減）と僅かながら減少したものの、売上債権流動化の実施により売上債権が８億７百万円減少したことと、仕入債務が４億６百万円増加したことによります。

なお、減価償却費は７億21百万円発生しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は４億60百万円となりました。これは、主に生産設備等の設備投資による支出が５億24百万円あったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は56億29百万円となりました。これは自己株式の取得による支出が52億50百万円あったことと、親会社による配当金の支払いが３億79百万円あったことによります。

２【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

事業区分	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	前年同期比（%）
検査薬（百万円）	17,114	93.8
器具その他（百万円）	791	84.0
合計（百万円）	17,906	93.3

（注）１．金額は売価換算値で表示しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
２．本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

事業区分	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	前年同期比（%）
検査薬（百万円）	6,833	123.2
器具その他（百万円）	823	98.6
合計（百万円）	7,657	120.0

（注）本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

事業区分	受注高	前年同期比（%）	受注残高	前年同期比（%）
検査薬（百万円）	240	270.5	－	－
合計（百万円）	240	270.5	－	－

（注）本表の金額は売価換算値（消費税抜き）で表示しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

事業区分	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	前年同期比（%）
検査薬（百万円）	22,849	105.6
器具その他（百万円）	1,800	93.7
合計（百万円）	24,650	104.7

（注）１．セグメント間の取引については相殺消去しております。

２．本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

３．最近２連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	
	金額（百万円）	割合（%）	金額（百万円）	割合（%）
㈱スズケン	3,120	13.3	3,385	13.7
東邦薬品㈱	2,366	10.0	2,740	11.1
アルフレッサ㈱	2,446	10.4	2,680	10.9

３【対処すべき課題】

当社グループは、臨床検査薬のリーディングカンパニーとして着実に前進するため、スローガンである『品質で信頼され、技術で発展する“栄研”』の実践により、さらなる競争力の強化を図り、他社との差別化を推進してまいります。

厳しい市場環境のもとでも、収益性を重視した経営を目指し、売上高営業利益率10%以上の早期達成を目標としておりますが、目標達成のために、当社グループの対処すべき課題と対処方法は、以下のとおりであります。

(1) 顧客満足の向上

顧客の視点で起動し、「品質第一」で応えるために、全社的な品質管理の徹底と各々の現場での責任をもった対応を行います。

(2) 利益創出体制の確立

全社員が「原価意識」を常に持ち、「高収益性体質」を目指します。特に販売原価の追求（製造原価の低減、原材料の共同調達など）及び栄研器材株式会社との合併によるシナジー効果の追求（特に生産・営業部門の強化・最適化）をします。また、他社との販売提携の強化などにより、売上の拡大を図ります。

(3) 国際化の推進

「海外市場の開拓」による規模の拡大を図るため、栄研生物科技（上海）有限公司を活用し、「グローバル競争力」を図ります。

(4) 研究開発技術の強化

技術力を高め、「品質」と「付加価値」を一層高めた製品開発に努めます。特に株式会社日立ハイテクノロジーズ及び大塚製薬株式会社との共同開発並びにFIND(Foundation for Innovative New Diagnostics：途上国向けに革新的な検査法を開発する非営利目的の基金)との共同開発の推進を確実に実施します。

(5) 法規制への対応

関連「法規制」の遵守と適正な運用により内部統制システムの強化と、コンプライアンスの徹底を図ります。

(6) 人材育成・活用の強化

「教育訓練体制の確立」による人材の育成とその活用を行います。

４【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性のある主なリスクは以下のとおりであります。

(1) 医療費抑制策

当社グループの属する医薬品及び臨床検査薬業界の販売価格は健康保険法の規定に基づく診療報酬改定の影響を受けます。近年、医療制度の抜本改革や診療報酬における薬価・検査実施料引き下げが継続して実施されております。今後もこれらの医療費抑制策が推進されれば当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(2) 企業間の開発・販売競争

医薬品及び臨床検査薬業界は技術革新に伴う開発競争が激しく、先発品・後発品をめぐって他社品との間に開発・販売競争が継続的に展開されております。競争の結果によっては財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(3) 品質問題

当社グループは薬事法関連法規及びGMP（医薬品の製造及び品質管理に関する基準）に基づいて、厳格な品質管理のもとに製品の製造をおこなっております。しかし全ての製品に品質問題が発生しないという保証はありません。もし重大な品質問題が発生した場合には売上の減少、コストの増加などにより財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(4) 重要な訴訟等

当社グループは国内及び海外で事業を展開するにあたって、製造物責任（PL）関連、労務関連、知的財産関連、商取引関連、その他に関し訴訟を提起され、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(5) 個人情報

当社グループは事業展開に関連して様々な個人情報を保有しております。平成17年４月に施行された「個人情報の保護に関する法律」その他関係法令を遵守するとともに、その取扱いについては不正な使用がなされないように厳重な管理体制を構築しております。しかし不測の事態により個人情報が流出する可能性は皆無ではなく、もし流出した場合は損害賠償請求や社会的信用の失墜により、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(6) 災害、事故等

製造拠点をはじめとする当社グループの各事業所が、大規模な台風、地震等の自然災害に見舞われた場合や重大な労働災害、設備事故等が発生した場合には事業活動の停止、制約等により、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(7) 海外事業展開

当社グループは北米、欧州並びにアジア地域への販売活動を積極的に行っております。また、平成16年９月に検査薬の製造販売を主な事業の予定として、中国に現地法人を設立しております。これら海外事業を展開するにあたっては、予期しない法律または規則の変更、不利な政治または経済要因、為替レートの大幅な変動、戦争・テロ・暴動・疫病その他の要因による社会的混乱等のリスクが内在しております。これらの事態が発生した場合は、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(8) 知的財産権

当社グループの製品は、特許、実用新案等によって一定期間保護されております。当社グループでは、特許権、実用新案権を含む知的財産権を厳重に管理し、他社からの侵害、あるいは当社グループの製品が第三者の知的財産権を侵害するおそれについても常に監視しておりますが、当社グループの保有する知的財産権が他社から侵害を受けた場合、あるいは当社グループの製品が第三者の知的財産権を侵害した場合には、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

これらのほかにも、現在及び将来において、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性のある様々なリスクが存在しており、ここに記載されたリスクは当連結会計年度末現在において判断したものであって、当社グループのすべてのリスクではありません。

５【経営上の重要な契約等】

栄研器材株式会社との合併契約

(1)合併の目的

栄研器材株式会社は当社の連結子会社であり、インダストリー分野（食品・環境分野）向けの培地の製造販売及びシャーレ等の器具類の販売を主な事業とし、当社グループの重要な位置付けにあります。今後、当社グループとして細菌検査用試薬（培地）事業のさらなる拡大を図るため、国内における一貫生産体制を構築するとともに、子会社の開発・生産・営業の人材・ノウハウ・情報等を当社に一体化することにより経営資源の効率的な活用、顧客情報の迅速な反映が図れると判断し吸収合併いたしました。

(2)合併の主要日程

平成18年10月26日　　合併契約書承認取締役会
平成18年10月26日　　合併契約書締結
平成19年４月１日　　合併期日

(3)合併の条件等の詳細については、「第５ 経理の状況 １ 連結財務諸表注記事項（重要な後発事象）」及び「第５ 経理の状況 ２ 財務諸表注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

業務提携契約及び資本提携契約

契約会社名	内容	契約日	有効期限
㈱日立ハイテクノロジーズ	臨床検査システム分野における全世界を対象市場とする包括的な業務提携契約及び両社の発展と関係強化を図ることを目的とする資本提携契約。	2005年12月20日	業務提携契約 ５年間 資本提携契約 業務提携契約終了時
大塚製薬㈱	臨床検査市場において、両社が競争力を強化し、メリットを享受できるための販売・市場育成、研究開発、技術の相互利用及び、両社の信頼・協力関係を深め、業務提携をより円滑に進めることを目的とする当社への資本参加を含めた業務提携契約。	2006年９月７日	業務提携契約 ５年間

６【研究開発活動】

平成18年度に施行された診療報酬改定の結果、検査実施料はここ10年間で40％強も引き下げられ、医療機関も強いコスト意識をもち、生き残りの競争は激化しております。診断薬業界もそれに対応すべく、高品質の製品を低コストで提供することが重要な課題であり、この厳しい環境の中で勝ち抜くために、当社はお客様に満足をいただける高品質かつ付加価値の高い製品開発・育成を研究開発の最重要課題として取り組んでおります。

細菌学的検査用試薬では、検便用のポアメディアCT-SMAC SP培地を平成18年６月に、さらにその分画培地とポアメディアチョコレート寒天培地Ⅱを平成18年９月に発売いたしました。また、感受性試験用DPS MIC192とドライプレート‘栄研’（192プレート）を平成18年６月に、新薬モキシフロキサシン及びリファンピシンのフローズンプレートを平成18年８月に発売いたしました。

一般検査用試薬では、全自動尿分析装置US-3300と専用試験紙ウロペーパーⅢ４＆４、及び５＆５を平成19年２月に同時発売いたしました。

免疫学的検査用試薬では、LZテスト‘栄研’α１-Mを平成18年７月にLZテスト‘栄研’CystatinCを平成19年１月に発売するとともに、さらなるLZ試薬シリーズ新製品・改良品の開発を進めております。また、OCセンサーneoの後継機となるOCセンサーDIANAは平成18年10月に2006年度グッドデザイン賞を受け、平成19年２月に発売いたしました。

遺伝子検査試薬は、食品中のCampylobacter jejuni coliを検出するLoopampカンピロバクター検出試薬キットを平成18年４月に発売いたしました。

一方、LAMP法の実施権許諾については平成18年９月に第一化学薬品㈱と医療分野（感染症・癌）におけるLAMP法を用いた臨床診断用DNAチップの開発・製造及び販売に関して、平成18年10月には米国Meridian Bioscience,Inc.とLAMP法を用いた臨床診断薬（感染症）の開発、製造・販売（北米及び欧州）に関して契約を締結いたしました。

また、FIND(Foundation for Innovative New Diagnostics：途上国向けに革新的な検査法を開発する非営利目的の基金)との発展途上国向け結核菌検出試薬については、途上国３ヶ国によるフィジビリティスタディー１が終了し、操作性の改善が求められましたが、その点を改良した試薬および装置を用いて現在フィジビリティスタディー２を実施しております。また、㈱日立ハイテクノロジーズとの提携事業においては両社の保有技術を活かした遺伝

子検査システムを調整中であります。

その他、食品検査試薬ラインナップのさらなる充実、市中肺炎起炎菌、性感染症等の臨床検査項目の開発を急ぐとともに、共同研究成果の具現化など国内外の企業、公的機関との連携、推進に努めてまいります。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は19億78百万円となっております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態及び経営成績に関する分析は以下のとおりであります。

当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発資産・負債の開示、ならびに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行わなければなりません。経営陣は、貸倒債権、売上戻り品、退職金、投資、偶発事象や訴訟等に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価及び収入・費用の報告数字についての判断の基礎となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

①貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

②返品調整引当金

当社グループは、売上げた製品及び商品が、品質上の欠陥等の理由で、販売先から返送される見積額について、返品調整引当金を計上しております。返品調整引当金の見積りは、過去の実績に基づいておりますが、実際の返品率が見積りと異なる場合、見積額の修正が必要となる可能性があります。

③退職給付費用

当社においては従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出しております。これらの前提条件には、割引率、将来の給与水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の収益率などが含まれます。当社の年金制度においては、割引率は日本の国債の市場利回りを参考値として、在籍従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数で算出しております。また、連結子会社においては、簡便法を採用しております。期待収益率は、年金資産が投資されている資産の種類毎の期待収益率の加重平均に基づいて計算しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。また、割引率の低下及び年金資産運用での損失は、当社グループの退職給付費用に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

④投資の減損

当社グループは、取引関係維持のために、特定の顧客及び金融機関の株式を保有しております。これらの株式には価格変動性が高い公開会社の株式と、株価の決定が困難である非公開会社の株式が含まれます。当社グループは投資価値が著しく下落し、回復の見込みがないと判断した場合、投資の減損を計上しております。将来の市況悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

⑤固定資産の減損

固定資産については、その資産から将来生み出されると期待される割引前のキャッシュ・フローが帳簿価額を下回っている場合に減損していると判断しております。減損が発生していると判断した場合は、当該資産の帳簿価額が公正価値を超過している額に基づいて損失額を算出しております。

(2) 業績報告

①売上高

売上高は246億50百万円（前年同期比4.7%増）、前連結会計年度に比べ10億99百万円の増収となりました。

検査薬部門はウロペーパー（同1.3%減）、生化学検査用試薬（同6.7%減）が減収となりましたがOC-ヘモディア（同6.3%増）、AIA試薬（同16.4%増）、グリコヘモグロビンA１c（同11.4%増）、検査試薬用の自動分析機器（同33.5%増）が増収となり、部門売上としては228億49百万円（同5.6%増）となりました。

器具その他部門はシャーレ群（同1.3%増）では増収となりましたが、全体として価格競争の激化により売上高は減少となり、18億円（同6.3%減）となりました。

②売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は134億42百万円、売上原価率は54.5%となり、前連結会計年度に比べ1.4ポイント上昇しました。従来からの販売競争の激化による販売価格が引き続き下落したことや、当社の連結子会社である栄研器材㈱との合併費用を計上したことにより、売上原価率が上昇しました。

販売費及び一般管理費は研究開発費等の増加により前連結会計年度に比べ３億40百万円増加し、93億87百万円となりました。

③営業利益

売上原価率の上昇分を売上高の大幅増によりカバーし、売上総利益は１億59百万円増加したものの販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業利益は前連結会計年度に比べ１億81百万円減少し、18億17百万円となりました。売上高営業利益率も前連結会計年度に比べ1.1ポイント低下し7.4%となりました。

④営業外収益（費用）

営業外収益は研究補助金93百万円等１億44百万円を計上し、前連結会計年度に比べ16百万円増加しました。

営業外費用は債権売却損８百万円、単元株式変更費用４百万円等27百万円を計上し、前連結会計年度に比べ71百万円減少しました。

⑤経常利益

経常利益は営業外収支で１億17百万円増収となったため、19億34百万円となりましたが前連結会計年度に比べ93百万円減少し、経常利益率も0.7ポイント低下し7.9%となりました。

⑥特別利益（損失）

特別利益は当社出資会社新規上場に伴う投資有価証券売却益１億10百万円等１億65百万円計上しました。

特別損失は需要の大幅縮小（インフルエンザ流行の遅延）によるインフルエンザ検査用試薬のたな卸資産評価損１億７百万円、造影剤事業終了に伴う固定資産除売却損34百万円等2億83百万円を計上しました。

⑦税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は特別収支で１億18百万減収となったため、18億16百万円となり、前連結会計年度に比べ２億31百万円減少となりました。

⑧法人税、住民税及び事業税

税金等調整前当期純利益に対する法人税、住民税及び法人税の負担率は前連結会計年度40.17%に対し当連結会計年度が40.51%となり、0.34ポイント上昇しました。これは主に税金等調整前当期純利益が減少し、交際費等永久に損金に算入されない項目の比率が上昇したことと、試験研究費等の法人税額特別控除額が減少したことにより控除の比率が低下したことによるものです。

⑨当期純利益

当期純利益は前連結会計年度に比べ１億44百万円減少し、10億80百万円となり、当期純利益率も0.8ポイント低下し4.4%となりました。

また１株当たり当期純利益は前連結会計年度55円03銭に対し、当連結会計年度は46円57銭となりました。

(3) 資本の財源及び流動性についての分析

①キャッシュ・フロー

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より18億48百万円多い25億26百万円のキャッシュを得ております。これは主に、税金等調整前当期純利益が18億16百万円と僅かながら減少したものの、売上債権流動化の実施により売上債権が８億７百万円減少したこと、仕入債務が４億６百万円増加したことによります。主な、運転資産及び負債の増減は、売上債権の減少（８億７百万円）、未払法人税等の減少（４億37百万円）、商品の仕入（AIA関連試薬等）の増加による仕入債務の増加（４億６百万円）であります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より４億85百万円少ない４億60百万円のキャッシュを使用しております。これは、主に生産設備等の設備投資による支出が５億24百万円あったことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度は26億92百万円得ましたが当連結会計年度は56億29百万円のキャッシュを使用しております。これは、前連結会計年度は自己株式の売却による収入が29億52百万円あった反面、当連結会計年度は自己株式の取得による支出が52億50百万円あったことによります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末の85億16百万円から35億63百万円減少し、49億52百万円となりました。

②資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループ製品製造のための原材料の購入のほか、製造経費、販売費及び一般管理費の営業費用によるものであります。営業費用の主なものは研究開発費及び人件費、販売促進のためのマーケティング費用であります。当社グループを上げて売上原価低減及びコスト削減に取り組んでおり、キャッシュ・フローの向上に努めております。

③財務政策

当社グループの財務政策における基本方針は、総資産の圧縮及び株主資本比率の向上による財務体質の強化であり、継続的に実行しております。当連結会計年度においては、今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式を4,051千株（52億50百万円）取得しております。

また、資金の調達及び運用については、当社グループとして一体となり実行しており当社の信用力を最大限に活用しております。運転資金及び減価償却費の範囲内における設備投資については、基本的に手持資金（利益等の内部留保資金）と売掛債権信託（債権流動化）にて調達しております。なお、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関との間で、総額54億円の当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。余剰資金の運用については、安全性・流動性の高い金融商品にて実行しております。当社グループの高いキャッシュポジションに対して、今後の効率的・戦略的な資金運用を検討しております。

当社グループは、その健全な財務状態、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力、売掛債権信託（債権流動化）及び貸出コミットメント契約により、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えております。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）では、販売競争や研究開発競争の激化に対処するため、検査薬部門を中心に５億20百万円の設備投資を実施いたしました。主として、検査薬部門の生産設備の拡充に４億85百万円の設備投資を実施いたしました。

２【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社（栄研化学㈱）

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	建物及び構築物 （百万円）	機械装置及び車両運搬具 （百万円）	その他 （百万円）	土地 （百万円） （面積㎡）	合計 （百万円）	従業員数 （人）
野木事業所 （栃木県野木町）	検査薬	検査薬の製造，物流及び研究	1,948	338	225	24 (31,497.40)	2,537	174 (80)
那須事業所 （栃木県大田原市）	検査薬	検査薬の製造及び研究	792	92	125	943 (75,335.91)	1,953	70 (11)

(2) 連結子会社（栄研器材㈱）

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	建物及び構築物 （百万円）	機械装置及び車両運搬具 （百万円）	その他 （百万円）	土地 （百万円） （面積㎡）	合計 （百万円）	従業員数 （人）
東金工場 （千葉県東金市）	検査薬	検査薬の製造	23	21	0	－	46	7 (34)
東金工場 （千葉県東金市）	器具その他	器具の製造	6	9	0	－	15	5 (30)

（注）１．帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
なお、金額には消費税等を含めておりません。
２．従業員数の（　）は、臨時従業員数を外書しております。

３【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除去等の計画はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	61,950,000
計	61,950,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成19年３月31日）	提出日現在発行数（株）（平成19年６月22日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	23,770,719	23,770,719	東京証券取引所（市場第一部）	―
計	23,770,719	23,770,719	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成13年８月20日（注）	2,000,000	23,770,719	1,204	6,897	1,202	7,892

（注）上記は公募新株式発行によるものであります。
発行価格　　1,262円
発行価額　　1,203円
資本組入額　　602円

(5) 【所有者別状況】

平成19年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	37	33	84	53	2	4,791	5,000	－
所有株式数（単元）	－	59,499	2,437	38,755	19,551	13	117,376	237,631	7,619
所有株式数の割合（%）	－	25.04	1.03	16.31	8.22	0.01	49.39	100.00	－

（注）１．自己株式4,119,250株は、「個人その他」に41,192単元及び「単元未満株式の状況」に50株が含まれております。
２．平成18年３月13日開催の取締役会決議により、１単元の株式数は平成18年５月８日付をもって1,000株から100株に変更いたしました。

(6) 【大株主の状況】

（平成19年３月31日現在）

氏名又は名称	住所	所有株式数（百株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1-8-11	27,873	11.72
株式会社日立ハイテクノロジーズ	東京都港区西新橋1-24-11	20,000	8.41
大塚製薬株式会社	東京都千代田区神田司町2-9	15,000	6.31
黒住　忠夫	東京都小金井市	8,173	3.43
第一生命保険相互会社 常任代理人　資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	5,500	2.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口４）	東京都中央区晴海1-8-11	5,280	2.22
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505025 常任代理人　株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室	東京都中央区日本橋兜町6-7	4,787	2.01
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	4,701	1.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2-11-3	4,018	1.69
野村信託銀行株式会社 （退職給付信託・三菱ＵＦＪ信託銀行口）	東京都千代田区大手町2-2-2	3,510	1.47
計	－	98,842	41.58

（注）１．上記のほか、自己株式が41,192百株あります。
２．前事業年度末現在主要株主であった日本マスタートラスト信託銀行株式会社（退職給付信託田辺製薬口）は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。
３．前事業年度末現在主要株主でなかった株式会社日立ハイテクノロジーズは、当事業年度末では主要株主となっております。
４．野村信託銀行株式会社（退職給付信託・三菱ＵＦJ信託銀行口）の持株数3,510百株は、三菱ＵＦJ信託銀行株式会社から同信託銀行へ信託設定された信託財産です。信託約款上、当該株式の議決権行使の指図権は三菱ＵＦJ信託銀行株式会社が留保しております。

(7) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成19年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　4,119,200	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　19,643,900	196,439	－
単元未満株式	普通株式　7,619	－	－
発行済株式総数	23,770,719	－	－
総株主の議決権	－	196,439	－

②【自己株式等】

平成19年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
栄研化学㈱	東京都文京区本郷1-33-8	4,119,200	－	4,119,200	17.33
計	－	4,119,200	－	4,119,200	17.33

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は、次のとおりであります。

平成19年６月12日開催の報酬委員会及び取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止し、それに代わる株式報酬型ストックオプション制度の導入を決議したことに基づき、平成19年６月21日開催の報酬委員会及び取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に従い、新株予約権（株式報酬型ストックオブション）を発行することが決議されております。

決議年月日	平成19年６月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役　４名（内執行役兼務３名）（注）1 当社執行役　12名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	40,000株　（注）２
新株予約権の行使時の払込金額	１株１円とする。（注）３
新株予約権の行使期間	平成19年７月10日～平成39年７月９日
新株予約権の行使の条件	①新株予約権者は、当社の取締役（社外取締役を除く。）及び執行役に就任後１年を経過（死亡退任は除く。）した後で、取締役及び執行役の全てを退任した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使できるものとする。 ②前記①にかかわらず、新株予約権者が平成38年７月９日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合、平成38年７月10日から平成39年７月９日までに新株予約権を行使できるものとする。 ③前記①にかかわらず、当社が消滅会社となる合併契約書の承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書の承認の議案もしくは株式移転計画の承認の議案が、当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は当社の取締役会決議がなされた場合）、当該承認日の翌日から15日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使できるものとする。 ④新株予約権の一部行使はできないものとする。 ⑤新株予約権者が死亡した場合、その相続人が新株予約権を行使できるものとする。 ⑥その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議及び代表執行役の決定に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	―
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	―

（注）１．当社取締役の人数は社外取締役を除く人数です。

２．新株予約権の発行日以降、当社が株式分割（株式無償割当を含む）または株式併合を行う場合は、次の算式により未行使の新株予約権の目的株式数につき調整し、調整の結果生じる１株未満の株式についてはこれを切捨てるものとします。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

また、当社が合併または会社分割を行う場合等、割当株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた時は、合併または会社分割等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で割当株式数を調整するものとする。

３．新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる当社普通株式１株あたりの払込金額を１円とし、新株予約権１個あたりの目的である株式の数を乗じた価額とする。

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条３号に該当する普通株式の取得並びに旧商法第221条第６項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第７号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（平成19年２月14日）での決議状況 （取得期間　平成19年２月15日）	4,200,000	5,670,000,000
当事業年度前における取得自己株式	－	－
当事業年度における取得自己株式	4,051,000	5,250,096,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	149,000	419,904,000
当事業年度の末日現在の未行使割合（%）	3.55	7.41
当期間における取得自己株式	－	－
提出日現在の未行使割合（%）	3.55	7.41

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	322	406,298
当期間における取得自己株式	205	251,921

（注）当期間における取得自己株式数には、平成19年５月31日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	－	－	－	－
消却の処分を行った取得自己株式	－	－	－	－
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	－	－	－	－
その他 （単元未満株式の売渡請求による売渡）	68.0	78,132	－	－
保有自己株式数	4,119,250	－	4,119,455	－

（注）当期間における保有自己株式数には、平成19年５月31日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

３【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し安定した配当政策を実施すること、また、中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。具体的には、上記方針を踏まえ連結配当性向30％以上の配当を目標といたします。これらの剰余金の配当の決定機関については、「会社法第459条第１項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

当事業年度の期末配当金につきましては、１株につき10円とさせていただきます。すでに、平成18年12月４日に８円の中間配当金をお支払いたしましたので、年間配当金としましては１株につき18円となります。

内部留保金につきましては、中長期的な視点にたって、さらなる経営基盤の強化を目指して研究開発投資や設備投資及び経営効率の向上のための投資等に有効活用してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （百万円）	１株当たり配当額 （円）
平成18年10月26日 取締役会決議	189	8
平成19年４月19日 取締役会決議	196	10

４【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月	平成19年３月
最高（円）	1,496	1,475	1,315	1,679	1,360
最低（円）	570	571	940	1,109	1,065

（注）　最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	平成18年11月	平成18年12月	平成19年１月	平成19年２月	平成19年３月
最高（円）	1,227	1,177	1,360	1,295	1,341	1,322
最低（円）	1,109	1,065	1,149	1,180	1,210	1,180

（注）　最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

５【役員の状況】

(1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(百株)
取締役	―	黒住　忠夫	昭和19年２月10日生	昭和46年４月　田辺製薬株式会社入社 昭和52年２月　当社入社 昭和53年１月　当社取締役就任 昭和56年１月　当社常務取締役就任 昭和57年１月　当社専務取締役就任 昭和60年１月　当社取締役副社長就任 昭和61年３月　当社代表取締役社長就任 平成11年４月　栄研器材株式会社代表取締役会長就任 平成16年９月　栄研生物科技(上海)有限公司董事長就任(現任) 平成17年６月　当社取締役兼代表執行役社長就任 平成19年４月　当社取締役兼代表執行役会長就任(現任)	(注３)	8,173
取締役	―	寺本　哲也	昭和22年９月28日生	昭和45年３月　当社入社 平成７年４月　免疫化学グループ・グループマネージャー 平成８年４月　研究開発統括部長 平成８年６月　当社取締役就任 平成14年６月　マーケティング統括部長 平成17年６月　当社取締役兼常務執行役就任 平成17年６月　営業・マーケティング担当兼営業統括部長 平成18年６月　当社取締役兼専務執行役就任 平成19年４月　当社取締役兼代表執行役社長就任(現任)	(注３)	65
取締役	―	森川　惇二	昭和18年11月20日生	昭和42年３月　当社入社 平成６年４月　体内診断薬研究統括部長 平成６年６月　当社取締役就任 平成11年12月　DUGユニット長 平成14年４月　DUGユニット長兼安全性情報部長 平成14年６月　当社常務取締役就任 平成14年６月　研究開発統括部長(現任)兼製品企画開発室長 平成17年６月　当社取締役兼専務執行役就任(現任) 平成17年６月　研究開発担当(現任)	(注３)	51
取締役	―	石橋　嘉一郎	昭和19年２月２日生	昭和42年３月　当社入社 平成８年５月　那須事業所長 平成８年６月　当社取締役就任 平成12年４月　那須工場長 平成14年６月　当社監査役(常勤)就任 平成17年６月　当社取締役(現任)兼常務執行役就任 平成17年６月　生産担当兼生産統括部長 平成18年６月　生産統括部野木工場長	(注３)	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	－	入澤　洋一	昭和12年９月６日生	昭和41年４月　弁護士登録（現在に至る） 平成６年６月　当社監査役就任 平成17年６月　当社取締役就任(現任)	(注３)	76
取締役	－	木村　幸弘	昭和22年６月23日生	昭和51年３月　公認会計士登録（現在に至る） 昭和54年７月　株式会社ビジネスブレイン太田昭和入社 平成９年６月　同社専務取締役 平成９年６月　当社監査役就任 平成15年４月　株式会社ビジネスブレイン太田昭和代表取締役社長（現任） 平成17年６月　当社取締役就任(現任)	(注３)	10
取締役	－	山田　省一	昭和19年１月３日生	昭和46年７月　医籍登録（現在に至る） 昭和56年４月　陸上自衛隊入隊（自衛隊中央病院） 平成11年３月　陸上幕僚監部衛生部長 平成13年３月　自衛隊中央病院副院長(陸将) 平成15年７月　陸上自衛隊退官 平成17年６月　当社取締役就任(現任)	(注３)	－
計						8,403

（注）１．入澤洋一、木村幸弘及び山田省一の３氏は、会社法第２条第15号に定める社外取締役であります。
２．当社の委員会体制は下記のとおりであります。
指名委員会 委員　黒住忠夫、寺本哲也、入澤洋一、木村幸弘、山田省一
報酬委員会 委員　黒住忠夫、寺本哲也、入澤洋一、木村幸弘、山田省一
監査委員会 委員　入澤洋一、木村幸弘、山田省一、石橋嘉一郎
３．平成19年６月21日開催の定時株主総会の終結の時から１年間

(2)　執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(百株)
代表執行役会長	－	黒住　忠夫	(1)取締役の状況参照	同　左	(注)	同　左
代表執行役社長	－	寺本　哲也	(1)取締役の状況参照	同　左	(注)	同　左
専務執行役	研究開発担当兼研究開発統括部長	森川　惇二	(1)取締役の状況参照	同　左	(注)	同　左
常務執行役	信頼性保証統括部長 兼信頼性保証部長	榎本　博光	昭和24年１月23日生	昭和46年３月　当社入社 平成10年４月　研究開発統括部生物化学研究所副所長 平成14年６月　当社執行役員就任 平成14年６月　生産統括部野木工場長 平成17年６月　当社執行役就任 平成18年６月　当社常務執行役就任(現任) 平成18年６月　信頼性保証統括部長兼信頼性保証部長(現任)	(注)	20
常務執行役	研究開発統括部生物化学研究所長 兼生物化学研究所第三部長	窪田　信幸	昭和25年２月26日生	昭和48年４月　当社入社 平成10年10月　研究開発統括部研究企画部長 平成14年６月　当社執行役員就任 平成14年６月　研究開発統括部生物化学研究所長(現任) 平成17年６月　当社執行役就任 平成18年６月　当社常務執行役就任(現任) 平成19年４月　生物化学研究所第三部長(現任)	(注)	60
常務執行役	生産統括部長 兼生産企画管理室長	髙坂　勇造	昭和23年11月18日生	昭和46年３月　当社入社 平成９年４月　研究開発統括部生物化学研究所長 平成14年６月　当社執行役員就任 平成14年６月　生産統括部那須工場長 平成17年６月　栄研器材株式会社代表取締役社長就任 平成19年４月　当社常務執行役生産統括部長兼生産企画管理室長(現任)	(注)	55
執行役	機器商品事業室長	市川　芳晴	昭和23年２月８日生	昭和45年７月　富士マイクログラフィックス株式会社入社 平成４年12月　当社入社 平成12年４月　マーケティング統括部第四部長 平成15年６月　当社執行役員就任 平成15年６月　マーケティング統括部機器商品部長 平成17年４月　機器商品事業室長(現在) 平成17年６月　当社執行役就任(現任)	(注)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（百株）
執行役	国際事業室長	浅野　慎一郎	昭和25年３月５日生	昭和51年４月　当社入社 平成15年12月　国際事業室長(現任) 平成16年６月　当社執行役員就任 平成17年６月　当社執行役就任(現任)	(注)	10
執行役	社長室長 兼人事部長	関根　隆彦	昭和27年11月18日生	昭和51年４月　株式会社パルコ入社 昭和55年１月　当社入社 平成14年４月　社長室人事部長(現任) 平成14年４月　監査部長 平成17年６月　株式会社栄研ミリオンスタッフ代表取締役社長就任(現任) 平成17年６月　当社執行役就任(現任) 平成17年６月　社長室長(現任)	(注)	130
執行役	生産統括部 那須工場長 兼那須工場 品質管理部長	内藤　勉	昭和29年12月８日生	昭和52年４月　当社入社 平成14年６月　研究開発統括部製品企画開発室第一部長 平成17年６月　生産統括部那須工場長(現任) 平成17年６月　当社執行役就任(現任) 平成19年１月　那須工場品質管理部長(現任)	(注)	20
執行役	営業統括部長 兼営業管理室長	中野　安裕	昭和26年４月２日生	昭和52年４月　当社入社 平成14年４月　営業統括部画像診断薬学術推進部長 平成17年１月　営業統括部営業管理室長(現任) 平成18年６月　当社執行役就任(現任) 平成19年４月　営業統括部長(現任)	(注)	12
執行役	生産統括部 野木工場長 兼東金工場長 兼東金業務部長 兼東金工場品質管理部長	和田　守史	昭和29年10月８日生	昭和53年３月　当社入社 平成14年６月　生産統括部生産企画部長 平成17年４月　生産統括部生産企画管理室長兼調達部長 平成18年６月　当社執行役就任(現任) 平成19年４月　生産統括部野木工場長(現任) 平成19年５月　生産統括部東金工場長 兼東金業務部長 兼東金工場品質管理部長(現任)	(注)	2
計						8,611

（注）平成19年６月21日の定時株主総会終結後最初に開催された取締役会の終結の時から１年間

６【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の健全化、迅速化及び透明性を高め、企業価値の向上を図るためにも、株主の視点を重視したコーポレート・ガバナンスの充実は、経営の重要課題の一つと認識し、その取り組みを行っております。

そのため、当社は、平成17年６月24日に開催された第67期定時株主総会をもって委員会設置会社に移行し、経営の質の向上、業務執行の迅速化、経営の透明性と公平性の向上を図っております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

①会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

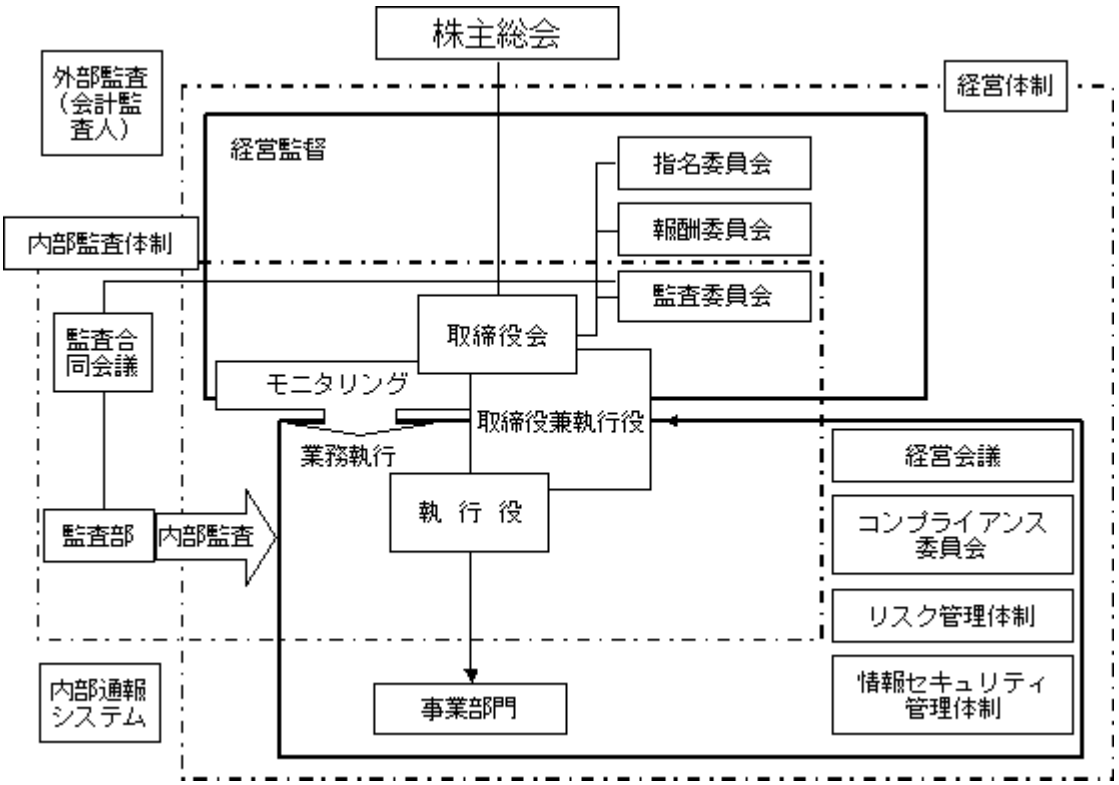
経営の基本方針に係わる重要事項については、取締役会の審議を経て執行決定を行います。業務執行については、社内規則・規程に基づき、適正な支持命令系統のもと迅速かつ円滑な業務の執行を行います。経営会議を監査委員会委員出席のもとに月１回以上開催し、業務執行の効率性を継続的に監視します。

コンプライアンス委員会、その下部機構であり事業所単位の実行組織としてコンプライアンス推進委員会を設置し、企業倫理・法令遵守を推進するとともに、適法性及び効率性を継続的に監視します。

事業推進に伴う損失の危機（リスク）はリスク管理規程を制定し、関連する組織等で継続的に把握・管理します。全社的なリスクの総括を職務とするリスク管理担当執行役は、同規程に基づき有事の際に迅速かつ適切な情報伝達と緊急対策体制を整備します。

情報の保存及び管理に関する社内規程に従い、執行役の業務遂行に係わる情報、議事録及び関連資料、その他重要な情報・文書等の保存を行い、必要に応じて閲覧可能な状態を維持します。

当社の内部統制システムの模式図は下記のとおりであります。



②内部監査及び監査委員会の状況

当社の内部監査につきましては監査委員会と内部監査部門の連携の下に、定期的に監査委員会、監査部、医薬品総括製造販売責任者、ISO事務局、コンプライアンス担当部門で構成する監査合同会議を開催し、各部門からの報告を受けております。

監査委員会につきましては、社外取締役３名及び社内取締役１名の合計４名で構成されており、当社ならびに子会社からなる栄研グループにおける業務の適正確保のために、各々の内部統制システムを監視するとともに適切な対応を行っております。

また、監査委員会の職務を補助するために、監査委員会事務局を設置し、その業務を監査部２名が担当しております。監査部に所属する使用人は、社内規則に従い、執行役からの独立性を確保しております。転入・転出についてはあらかじめ監査委員会にはかったうえで決定し、人事考課及び給与についてもその職務をもって使用人が不利にならぬよう考慮しております。

③会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び提出会社に係る継続監査年数並びに会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

なお、会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士６名、会計士補等・その他８名であります。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員　業務執行社員　矢部雅弘	新日本監査法人
指定社員　業務執行社員　野間　武	新日本監査法人

（注）１．継続監査年数については、全員７年以内であるため、記載を省略しております。
２．同監査法人は、すでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

④当社と社外取締役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

氏　　名	相手先及び役職名	人的関係、取引関係その他の利害関係
入澤　洋一	弁護士	ありません。
木村　幸弘	㈱ビジネスブレイン太田昭和　代表取締役社長	㈱ビジネスブレイン太田昭和と当社は、コンサルティング業務契約に基づく取引があります。
山田　省一	医師	ありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は業務から生じるリスクを一定の範囲内に留めるリスク管理活動が極めて重要との認識の下に、リスク管理規程を制定しております。業務別に設置される各リスク管理部署が独立した立場で測定・モニタリングを行い、把握されたリスクの状況、リスクに関する情報は定期的にかつ必要に応じて迅速・正確にリスク管理の総括責任者であるリスク管理担当執行役へ集約され、リスク管理担当執行役を通じて代表執行役及び監査委員会へ報告・提言がなされることによってリスクを適切に把握・管理する体制を整備しております。

(3) 役員報酬の内容

①報酬委員会による取締役及び執行役の報酬等の決定方針及び当該方針の内容

イ　基本方針

取締役及び執行役の報酬決定の基準は、当社グループの業績向上の意欲を高め、株主価値の増大に資する目的で、各人の役位・担当執行業務に応じた職責、当社業績、経営環境、世間水準等を考慮の上決定いたします。

ロ　具体的方針

取締役及び執行役の報酬は「固定報酬」「業績連動報酬」「退職慰労金」で構成され具体的には以下のとおりであります。

(イ)固定報酬

固定報酬は取締役・執行役の別、役位及び職務の内容に応じて一定の額を毎月支払います。執行役の報酬支払い者に対しては、取締役の報酬は支給しません。

(ロ)業績連動報酬

業績報酬部分は常勤の執行役に対して支給し、その額は当期の会社業績、財務状況、経営環境により総額を決定し、さらに個人ごとの担当職務に対する業績を評価し支給します。

(ハ)退職慰労金

退職慰労金については、当社の役員退職慰労金支給内規に則り、役位・代表権ごとの在任期間に応じて決定し退任時に支給します。また、本人の責に帰すべき事由により算定額を減額することがあります。

②取締役及び執行役に支払った報酬等の総額

区　　分	支　給　人　員	支　給　額
取　締　役 (うち社外取締役)	3名 (3名)	20百万円 (20百万円)
執　行　役	13名	148百万円
合　　計	16名	168百万円

(注) 1．当社は報酬委員会の決定により、執行役を兼務する取締役に対しては、取締役としての報酬は支給しておりませんので、取締役の欄には執行役を兼務する取締役を含めず、社外取締役のみであります。したがって、執行役13名には、５名の取締役を含んでおります。

2．執行役の支給額には、使用人兼務取締役、執行役の使用人分給与は含まれておりません。また、上記のほか、平成18年９月23日死去により退任いたしました外間康司氏に対し、平成18年10月19日開催の報酬委員会の決定により20百万円の退職慰労金を支給しております。

3．取締役及び執行役に対する金銭以外の報酬はありません。

(4) 監査報酬の内容

当社の新日本監査法人への公認会計士法第２条第１項に規定する業務に基づく報酬は23百万円であり、それ以外の業務に基づく報酬はありません。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役として有用な人材を迎えることができるよう、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する規程を定款に置いており、その規程に基づき、当社と社外取締役３名は責任限定契約を締結しております。

当該規程に基づく損害賠償責任の限度額は、各々10百万円以上であらかじめ定めた額と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額としております。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とし、取締役のうち２名以上は社外取締役（会社法第２条15号に規定する社外取締役をいう。）とする旨定款に定めております。

(7) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第１項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(8) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年４月１日から平成18年３月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年４月１日から平成19年３月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年４月１日から平成18年３月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年４月１日から平成19年３月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位をもって記載することに変更しました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

２．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、平成17年４月１日から平成18年３月31日までの連結会計年度及び第68期事業年度（平成17年４月１日から平成18年３月31日まで）並びに平成18年４月１日から平成19年３月31日までの連結会計年度及び第69期事業年度（平成18年４月１日から平成19年３月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

１【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

区分	注記番号	前連結会計年度（平成18年３月31日）		構成比（%）	当連結会計年度（平成19年３月31日）		構成比（%）
		金額（百万円）			金額（百万円）		
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
１．現金及び預金			7,516			4,952	
２．受取手形及び売掛金	※５		7,032			6,225	
３．有価証券			1,005			2	
４．たな卸資産			4,804			4,955	
５．繰延税金資産			361			370	
６．その他			432			261	
７．貸倒引当金			△2			△10	
流動資産合計			21,150	71.5		16,757	65.9
Ⅱ　固定資産							
(1) 有形固定資産							
１．建物及び構築物		11,897			12,025		
減価償却累計額		8,245	3,651		8,529	3,496	
２．機械装置及び運搬具		5,397			4,807		
減価償却累計額		4,671	726		4,157	650	
３．工具器具及び備品		3,062			3,071		
減価償却累計額		2,654	407		2,601	469	
４．土地			1,246			1,210	
５．建設仮勘定			－			10	
有形固定資産合計			6,032	20.4		5,837	23.0
(2) 無形固定資産			369	1.2		287	1.1
(3) 投資その他の資産							
１．投資有価証券	※１		421			425	
２．関係会社出資金	※１		798			798	
３．繰延税金資産			0			4	
４．前払年金費用			500			909	
５．その他			360			424	
６．貸倒引当金			△36			△9	
投資その他の資産合計			2,043	6.9		2,553	10.0
固定資産合計			8,445	28.5		8,678	34.1
資産合計			29,595	100.0		25,436	100.0

区分	注記番号	前連結会計年度（平成18年３月31日） 金額（百万円）	構成比（%）	当連結会計年度（平成19年３月31日） 金額（百万円）	構成比（%）
（負債の部）					
Ⅰ　流動負債					
１．支払手形及び買掛金	※５	4,305		4,711	
２．未払法人税等		722		285	
３．賞与引当金		615		614	
４．返品調整引当金		8		10	
５．その他		1,366		1,649	
流動負債合計		7,018	23.7	7,270	28.6
Ⅱ　固定負債					
１．繰延税金負債		204		347	
２．退職給付引当金		18		23	
３．その他		242		218	
固定負債合計		465	1.6	589	2.3
負債合計		7,484	25.3	7,859	30.9
（資本の部）					
Ⅰ　資本金	※３	6,897	23.3	―	―
Ⅱ　資本剰余金		8,586	29.0	―	―
Ⅲ　利益剰余金		6,571	22.2	―	―
Ⅳ　その他有価証券評価差額金		133	0.5	―	―
Ⅴ　自己株式	※４	△78	△0.3	―	―
資本合計		22,111	74.7	―	―
負債・資本合計		29,595	100.0	―	―

区分	注記番号	前連結会計年度（平成18年３月31日）		当連結会計年度（平成19年３月31日）	
		金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
（純資産の部）					
Ⅰ　株主資本					
１．資本金		－	－	6,897	27.1
２．資本剰余金		－	－	8,586	33.8
３．利益剰余金		－	－	7,272	28.6
４．自己株式		－	－	△5,328	△21.0
株主資本合計		－	－	17,428	68.5
Ⅱ　評価・換算差額等					
１．その他有価証券評価差額金		－	－	148	0.6
評価・換算差額等合計		－	－	148	0.6
純資産合計		－	－	17,576	69.1
負債純資産合計		－	－	25,436	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額（百万円）		百分比（%）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日） 金額（百万円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			23,551	100.0		24,650	100.0
Ⅱ　売上原価			12,503	53.1		13,442	54.5
売上総利益			11,047	46.9		11,207	45.5
返品調整引当金戻入額			5			8	
同上繰入額			8			10	
差引売上総利益			11,045	46.9		11,205	45.5
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※1※2		9,046	38.4		9,387	38.1
営業利益			1,998	8.5		1,817	7.4
Ⅳ　営業外収益							
１．受取利息		0			0		
２．受取配当金		6			4		
３．研究補助金		85			93		
４．その他		36	128	0.5	46	144	0.6
Ⅴ　営業外費用							
１．支払利息		0			1		
２．コミットメントフィー		4			3		
３．債権売却損		2			8		
４．製品補償金		8			－		
５．業務提携費用		77			－		
６．単元株式変更費用		－			4		
７．自己株式取得手数料		－			4		
８．その他		4	98	0.4	3	27	0.1
経常利益			2,028	8.6		1,934	7.9

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額（百万円）		百分比（%）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日） 金額（百万円）		百分比（%）
Ⅵ　特別利益							
１．造影剤譲渡益	※５	530			－		
２．固定資産売却益	※３	－			19		
３．投資有価証券売却益		32			110		
４．受取保険等配当金		－			33		
５．その他		－	562	2.4	1	165	0.7
Ⅶ　特別損失							
１．固定資産除売却損	※４	7			34		
２．役員退職慰労金		197			33		
３．たな卸資産廃棄損		75			12		
４．たな卸資産評価損		－			107		
５．土地浄化費用		148			7		
６．土地減損損失	※６	64			－		
７．貸倒損失		33			－		
８．投資有価証券清算損		17			－		
９．過年度仕入価格精算金		－			40		
10．その他		－	543	2.3	47	283	1.2
税金等調整前当期純利益			2,048	8.7		1,816	7.4
法人税、住民税及び事業税		775			616		
法人税等調整額		47	822	3.5	118	735	3.0
当期純利益			1,225	5.2		1,080	4.4

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額（百万円）	
（資本剰余金の部）			
Ⅰ　資本剰余金期首残高			7,892
Ⅱ　資本剰余金増加高			
１．自己株式処分差益		694	694
Ⅲ　資本剰余金期末残高			8,586
（利益剰余金の部）			
Ⅰ　利益剰余金期首残高			5,643
Ⅱ　利益剰余金増加高			
１．当期純利益		1,225	1,225
Ⅲ　利益剰余金減少高			
１．配当金		260	
２．役員賞与		37	
３．自己株式処分差損		－	297
Ⅳ　利益剰余金期末残高			6,571

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年３月31日　残高（百万円）	6,897	8,586	6,571	△78	21,977
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△379		△379
当期純利益			1,080		1,080
自己株式の取得				△5,250	△5,250
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	－	0	701	△5,250	△4,548
平成19年３月31日　残高（百万円）	6,897	8,586	7,272	△5,328	17,428

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年３月31日　残高（百万円）	133	22,111
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当		△379
当期純利益		1,080
自己株式の取得		△5,250
自己株式の処分		0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	14	14
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	14	△4,534
平成19年３月31日　残高（百万円）	148	17,576

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,048	1,816
減価償却費		762	721
貸倒引当金の増減額（減少：△）		△3	△18
返品調整引当金の増減額（減少：△）		2	2
賞与引当金の増減額（減少：△）		146	△1
退職給付引当金の増減額（減少：△）		△33	5
受取利息及び受取配当金		△6	△4
支払利息		0	1
受取保険等配当金		△1	△33
為替差損益		△0	△0
有価証券売却益		△0	－
有価証券償還益		△0	△0
土地減損損失		64	－
有形固定資産売却損		－	18
有形固定資産除却損		7	15
有形固定資産売却益		－	△19
投資有価証券売却益		△32	△110
投資有価証券清算損		17	－
投資有価証券売却損		0	－
貸倒損失		33	－
無形固定資産売却損		－	1

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額（百万円）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日） 金額（百万円）
売上債権の増減額（増加：△）		△1,967	807
たな卸資産の増減額（増加：△）		△33	△151
その他流動資産の増減額（増加：△）		△188	203
投資その他の資産の増減額（増加：△）		△480	△378
仕入債務の増減額（減少：△）		270	406
その他流動負債の増減額（減少：△）		132	295
その他固定負債の増減額（減少：△）		9	△24
役員賞与の支払額		△37	－
小計		708	3,551
利息及び配当金の受取額		6	38
利息の支払額		△0	△1
法人税等の支払額		△152	△1,061
法人税等の還付額		116	－
営業活動によるキャッシュ・フロー		678	2,526

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額（百万円）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日） 金額（百万円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△0	－
有価証券の売却及び償還による収入		7	5
有形固定資産の取得による支出		△293	△524
有形固定資産の売却による収入		－	52
無形固定資産の取得による支出		△98	△12
無形固定資産の売却による収入		－	0
投資有価証券の取得による支出		△30	－
投資有価証券の売却による収入		38	127
長期預金の預入による支出		－	△100
関係会社出資金の払込による支出		△576	－
その他投資に係る支出		△33	△16
その他投資に係る収入		41	6
投資活動によるキャッシュ・フロー		△945	△460
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の買取・処分による収入及び支出		2,952	△5,250
親会社による配当金の支払額		△260	△379
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,692	△5,629
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額		2,424	△3,563
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		6,091	8,516
Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高	※１	8,516	4,952

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数及び名称　１社 栄研器材㈱ (2) 非連結子会社の数及び名称　３社 ㈱栄研ミリオンスタッフ ㈱栄研ロジスティクスサービス 栄研生物科技（上海）有限公司 （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の適用範囲から除外しております。	(1) 連結子会社の数及び名称　１社 同左 (2) 非連結子会社の数及び名称　２社 ㈱栄研ミリオンスタッフ 栄研生物科技（上海）有限公司 なお、㈱栄研ロジスティクスサービスは、平成18年10月１日をもちまして、㈱栄研ミリオンスタッフに吸収合併されております。 （連結の範囲から除いた理由） 同左
２．持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない非連結子会社（㈱栄研ミリオンスタッフ、㈱栄研ロジスティクスサービス及び栄研生物科技（上海）有限公司）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。	持分法を適用していない非連結子会社（㈱栄研ミリオンスタッフ及び栄研生物科技（上海）有限公司）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
４．会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定） その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等（株式については決算日前１ヶ月の市場価格の平均）に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②　デリバティブ 時価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 売買目的有価証券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等（株式については決算日前１ヶ月の市場価格の平均）に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 ②　デリバティブ 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
	③　たな卸資産 商品、製品、原材料及び仕掛品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 （会計処理方法の変更） 当社の連結子会社である栄研器材㈱は、原材料の評価基準及び評価方法について、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、移動平均法による原価法へ変更いたしました。この変更は、平成17年４月施行の改正薬事法に対応した新生産システムの導入を機に評価方法を統一化したことによるものです。なお、この変更による影響額は軽微であります。 また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	③　たな卸資産 商品、製品、原材料及び仕掛品 同左 貯蔵品 同左 ――――――
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　　10年～50年 機械装置及び運搬具　４年～７年 工具器具及び備品　　５年～８年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
	(3) 重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
	②　賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 ③　返品調整引当金 当連結会計年度の売上高に対して予想される返品損失に備えるため、将来の返品見込損失額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。 ④　退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異（2,083百万円）については、７年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（３年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。	②　賞与引当金 同左 ③　返品調整引当金 同左 ④　退職給付引当金 同左 (4) 重要なリース取引の処理方法 同左 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
	②　ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 当社の内規に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建買入債務	②　ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左
	③　有効性評価の方法 外貨建買入債務は、為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を各々の買入債務に振当てております。そのため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。	③　有効性評価の方法 同左
	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
６．利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	――――――
７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
（固定資産の減損に係る会計基準） 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は64百万円減少しております。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき資産の金額から直接控除しております。	――――――
――――――	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は17,576百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。
――――――	（企業結合に係る会計基準等） 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月27日　企業会計基準第７号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会　最終改正平成18年12月22日　企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。 なお、連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
（連結貸借対照表） 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期前払費用」は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。 なお、当連結会計年度末の「その他」に含まれている「長期前払費用」は50百万円であります。 「関係会社出資金」は、前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「関係会社出資金」は221百万円であります。	――――――

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成18年３月31日）	当連結会計年度 （平成19年３月31日）
※１．非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資その他の資産 投資有価証券（株式）　30百万円 関係会社出資金　798百万円	※１．非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資その他の資産 投資有価証券（株式）　30百万円 関係会社出資金　798百万円
２．運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額　5,400百万円 借入実行残高　－百万円 差引額　5,400百万円	２．運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額　5,400百万円 借入実行残高　－百万円 差引額　5,400百万円
※３．当社の発行済株式総数は普通株式23,770,719株であります。	※３．―――――
※４．当社が保有する自己株式の数は、普通株式67,996株であります。	※４．―――――
※５．―――――	※５．連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形　48百万円 支払手形　146百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
※１．販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。 給料　1,809百万円 賞与引当金繰入額　331百万円 退職給付費用　191百万円 研究開発費　1,640百万円 リース料　1,352百万円	※１．販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。 給料　1,810百万円 賞与引当金繰入額　331百万円 退職給付費用　186百万円 研究開発費　1,978百万円 リース料　1,170百万円 貸倒引当金繰入額　8百万円
※２．研究開発費の総額 一般管理費　1,640百万円	※２．研究開発費の総額 一般管理費　1,978百万円
※３．　――――――	※３．固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　5百万円 土地　14百万円
※４．固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 固定資産除却損 建物及び構築物　0百万円 機械装置及び運搬具　6百万円 工具器具及び備品　0百万円	※４．固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 固定資産除却損 建物及び構築物　2百万円 機械装置及び運搬具　1百万円 工具器具及び備品　10百万円 固定資産売却損 機械装置及び運搬具　17百万円 無形固定資産　1百万円
※５．造影剤譲渡益は、当社が製造販売している尿路・血管造影剤及びMRI用造影剤の営業譲渡に伴う収益であります。	※５．　――――――
※６．減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。 場所：東金工場(千葉県東金市)／事業区分：器具その他／用途：駐車場／種類：土地 当社の連結子会社である栄研器材㈱が、駐車場として利用しておりました土地について浄化等の改善を実施いたしましたが当分の間、遊休地となりますので、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(64百万円)として特別損失に計上いたしました。当資産の回収可能価額は固定資産税評価額により算出し、評価しております。	※６．　――――――

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	23,770,719	－	－	23,770,719
合計	23,770,719	－	－	23,770,719
自己株式				
普通株式（注）	67,996	4,051,322	68	4,119,250
合計	67,996	4,051,322	68	4,119,250

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加4,051,322株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加4,051,000株、単元未満株式の買取りによる増加322株であり、減少68株は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年４月27日取締役会	普通株式	189,621	8	平成18年３月31日	平成18年６月８日
平成18年10月26日取締役会	普通株式	189,620	8	平成18年９月30日	平成18年12月４日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年４月19日取締役会	普通株式	196,514	利益剰余金	10	平成19年３月31日	平成19年６月６日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年３月31日現在） 現金及び預金勘定　7,516百万円 有価証券勘定　999百万円 現金及び現金同等物　8,516百万円	※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年３月31日現在） 現金及び預金勘定　4,952百万円 有価証券勘定　－百万円 現金及び現金同等物　4,952百万円

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成17年４月１日
至　平成18年３月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成18年４月１日
至　平成19年３月31日）</th></tr>
<tr><td>１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1)借主側
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>期末残高相当額（百万円）</th></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>5,865</td><td>3,321</td><td>2,544</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>42</td><td>32</td><td>10</td></tr><tr><td>合計</td><td>5,908</td><td>3,353</td><td>2,554</td></tr></table>②未経過リース料期末残高相当額
１年内　1,059百万円
１年超　1,536百万円
合計　2,595百万円
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　1,307百万円
減価償却費相当額　1,250百万円
支払利息相当額　49百万円
④減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
⑤利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</td><td>１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1)借主側
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>期末残高相当額（百万円）</th></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>3,684</td><td>2,099</td><td>1,585</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>1,405</td><td>723</td><td>681</td></tr><tr><td>合計</td><td>5,090</td><td>2,823</td><td>2,267</td></tr></table>②未経過リース料期末残高相当額
１年内　907百万円
１年超　1,407百万円
合計　2,314百万円
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　1,160百万円
減価償却費相当額　1,110百万円
支払利息相当額　47百万円
④減価償却費相当額の算定方法
同左
⑤利息相当額の算定方法
同左</td></tr>
</table>

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
(2)貸主側 未経過リース料期末残高相当額 １年内　123百万円 １年超　469百万円 合計　592百万円 （注）　上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのでほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。	(2)貸主側 未経過リース料期末残高相当額 １年内　261百万円 １年超　639百万円 合計　901百万円 同左
２．オペレーティング・リース取引 （借主側） 未経過リース料 １年内　2百万円 １年超　4百万円 合計　6百万円	２．オペレーティング・リース取引 （借主側） 未経過リース料 １年内　0百万円 １年超　0百万円 合計　0百万円

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成18年３月31日現在）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	81	308	226
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	81	308	226
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	14	13	△1
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	7	7	△0
	(3) その他	－	－	－
	小計	22	21	△1
合計		104	329	225

２．前連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成17年４月1日　至　平成18年３月31日）

売 却 額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
38	32	0

３．時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
コマーシャルペーパー	999
非上場株式	66
合計	1,066

４．その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	１年以内（百万円）	１年超５年以内（百万円）	５年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
(1) 債券				
① 国債・地方債等	－	－	－	－
② 社債	－	－	－	－
③ その他	5	2	－	－
(2) その他	－	－	－	－
合計	5	2	－	－

当連結会計年度（平成19年３月31日現在）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	99	352	253
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	99	352	253
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	14	10	△4
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	2	2	△0
	(3) その他	－	－	－
	小計	17	13	△4
合計		116	366	249

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成18年４月1日　至　平成19年３月31日）

売 却 額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
127	110	－

３．時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	31
合計	31

４．その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	１年以内（百万円）	１年超５年以内（百万円）	５年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
(1) 債券				
① 国債・地方債等	－	－	－	－
② 社債	－	－	－	－
③ その他	2	－	－	－
(2) その他	－	－	－	－
合計	2	－	－	－

（デリバティブ取引関係）

１．取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連のみで為替予約取引があります。	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。	(3) 取引の利用目的 同左
①　ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。	①　ヘッジ会計の方法 同左
②　ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 当社の内規に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建買入債務	②　ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左
③　有効性評価の方法 外貨建買入債務は、為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を各々の買入債務に振当てております。そのため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。	③　有効性評価の方法 同左
(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、これらの取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左

２．取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益 通貨関連 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示対象から除いており、当連結会計年度は開示対象はありません。	デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益 通貨関連 同左

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社グループが加入する総合型の東京薬業厚生年金基金は、昭和44年４月に設立され、主に東京都内に所在する約800社の医薬品、医療器具機械の製造・販売を行う企業が参加して運営されております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

２．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成18年３月31日）	当連結会計年度 （平成19年３月31日）
(1) 適格退職年金制度及び退職一時金制度		
イ．退職給付債務（百万円）	△6,114	△6,109
ロ．年金資産（百万円）	5,899	6,500
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）（百万円）	△214	390
ニ．会計基準変更時差異の未処理額（百万円）	297	－
ホ．未認識数理計算上の差異（百万円）	717	574
ヘ．未認識過去勤務債務（債務の減額）（百万円）	△318	△79
ト．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）（百万円）	482	886
チ．前払年金費用（百万円）	500	909
リ．退職給付引当金（トーチ）（百万円）	△18	△23
（注）　連結子会社の栄研器材㈱は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。		
(2) 厚生年金基金制度		
年金資産の額（百万円）	4,364	4,566
当社グループが加入する総合設立型の東京薬業厚生年金基金については、複数事業主制度のもと、当社グループの拠出に対応する年金資産の額を合理的に算出することができないため、当社グループの掛金拠出割合により算出しております。		

３．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
(1) 適格退職年金制度及び退職一時金制度		
イ．勤務費用（百万円）	206	207
ロ．利息費用（百万円）	115	117
ハ．期待運用収益（百万円）	△142	△170
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額（百万円）	297	297
ホ．数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	135	111
ヘ．過去勤務債務の費用処理額（百万円）	△238	△238
ト．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）（百万円）	374	325
（注）　簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めております。		
(2) 厚生年金基金制度		
厚生年金基金への拠出額（従業員拠出額を除く）（百万円）	170	174

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年３月31日)	当連結会計年度 (平成19年３月31日)
イ．割引率（%）	2.0	2.0
ロ．期待運用収益率（%）	3.0	3.0
ハ．退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	期間定額基準
ニ．過去勤務債務の額の処理年数（年） （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、当連結会計年度に費用処理しております。）	3	3
ホ．数理計算上の差異の処理年数（年） （各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）	12	12
ヘ．会計基準変更時差異の処理年数（年）	7	7

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成18年３月31日）	当連結会計年度 （平成19年３月31日）
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
（単位　百万円）	（単位　百万円）
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税　69	未払事業税　35
賞与引当金限度超過額　251	賞与引当金　250
退職給付引当金限度超過額　0	退職給付引当金限度超過額　4
貸倒引当金限度超過額　0	貸倒引当金限度超過額　0
研究開発費　60	研究開発費　110
会員権評価損　16	会員権評価損　3
未払賞与に係る社会保険料　33	賞与引当金に係る社会保険料　33
その他　19	たな卸資産評価損　43
繰延税金資産　合計　451	その他　17
繰延税金負債	繰延税金資産　合計　498
前払年金費用　△203	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金　△91	前払年金費用　△369
繰延税金負債　合計　△295	その他有価証券評価差額金　△101
繰延税金資産の純額　156	繰延税金負債　合計　△471
	繰延税金資産の純額　27
（注）当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	（注）当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産　361	流動資産－繰延税金資産　370
固定資産－繰延税金資産　0	固定資産－繰延税金資産　4
流動負債－繰延税金負債　－	流動負債－繰延税金負債　－
固定負債－繰延税金負債　204	固定負債－繰延税金負債　347
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税負担率との差異	２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税負担率との差異
（単位　%）	（単位　%）
法定実効税率　40.69	法定実効税率　40.69
（調整）	（調整）
交際費等永久に損金に算入されない項目　3.13	交際費等永久に損金に算入されない項目　3.48
受取配当金等永久に益金に算入されない項目　△0.05	受取配当金等永久に益金に算入されない項目　△0.04
住民税等均等割額　1.49	住民税等均等割額　1.69
試験研究費等の法人税額特別控除　△5.67	試験研究費等の法人税額特別控除　△5.19
その他　0.58	その他　△0.12
税効果会計適用後の法人税等の負担率　40.17	税効果会計適用後の法人税等の負担率　40.51

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

最近２連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）

	検査薬（百万円）	造影剤（百万円）	器具その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ．売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,987	642	1,921	23,551	－	23,551
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	55	55	(55)	－
計	20,987	642	1,976	23,606	(55)	23,551
営業費用	17,961	555	1,752	20,269	1,283	21,552
営業利益	3,026	86	224	3,337	(1,338)	1,998
Ⅱ．資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	15,888	1,053	910	17,851	11,744	29,595
減価償却費	664	45	33	744	17	762
減損損失	－	－	64	64	－	64
資本的支出	419	0	2	422	79	502

（注）１．事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

２．各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
検査薬	細菌学的検査用製剤、免疫血清学的検査用製剤、生化学的検査用製剤、一般検査用製剤
造影剤	造影剤
器具その他	医療用器具

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,338百万円であり、その主なものは、親会社と連結子会社の一般管理費であります。

４．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、13,531百万円であり、その主なものは、親会社と連結子会社の現金預金、有価証券、投資有価証券ならびに一般管理部門が保有する有形固定資産であります。

５．減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

６．連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「４．会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より当社の連結子会社である栄研器材㈱は、原材料の評価基準及び評価方法の変更を行っております。

なお、この変更による検査薬及び器具その他における営業費用、営業利益及び資産に与える影響額は軽微であります。

当連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

	検査薬（百万円）	器具その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ．売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	22,849	1,800	24,650	－	24,650
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	56	56	(56)	－
計	22,849	1,857	24,706	(56)	24,650
営業費用	20,933	1,755	22,689	142	22,832
営業利益	1,915	101	2,016	(199)	1,817
Ⅱ．資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	24,050	832	24,883	553	25,436
減価償却費	689	30	719	1	721
資本的支出	505	15	520	0	521

（注）１．事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

２．各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
検査薬	細菌学的検査用製剤、免疫血清学的検査用製剤、生化学的検査用製剤、一般検査用製剤、造影剤
器具その他	医療用器具

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、199百万円であり、その主なものは、連結子会社の一般管理費であります。

４．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、553百万円であり、その主なものは、連結子会社の現金預金、有価証券、投資有価証券ならびに一般管理部門が保有する有形固定資産であります。

５．減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

（事業区分の方法の変更）

当連結会計年度より、検査薬部門へ造影剤部門を組み込んだ区分に変更しております。この変更は、前連結会計年度に、造影剤部門の一部の製造販売を譲渡したため造影剤部門の重要性が低下したためであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次の通りであります。

前連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）

	検査薬（百万円）	器具その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,629	1,921	23,551	－	23,551
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	55	55	(55)	－
計	21,629	1,976	23,606	(55)	23,551
営業費用	19,645	1,752	21,397	154	21,552
営業利益	1,984	224	2,209	(210)	1,998
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	28,068	910	28,978	617	29,595
減価償却費	726	33	760	2	762
減損損失	－	－	64	－	64
資本的支出	499	2	502	－	502

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	
１株当たり純資産額	932.86円	１株当たり純資産額	894.43円
１株当たり当期純利益	55.03円	１株当たり当期純利益	46.57円
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
当期純利益（百万円）	1,225	1,080
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,225	1,080
期中平均株式数（株）	22,264,931	23,204,463

（重要な後発事象）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成17年４月１日
至　平成18年３月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成18年４月１日
至　平成19年３月31日）</th></tr>
<tr><td>―――――――</td><td>（企業結合等関係）
当社は、平成18年10月26日開催の取締役会において、平成19年４月１日を期して、当社の連結子会社である栄研器材株式会社を吸収合併することを決議し、実施いたしました。
① 結合当事企業の内容及び企業結合の目的
栄研器材株式会社は当社の連結子会社であり、インダストリー分野（食品・環境分野）向けの培地の製造販売及びシャーレ等の器具類の販売を主な事業とし、当社グループの重要な位置付けにあります。今後、当社グループとして細菌検査用試薬（培地）事業のさらなる拡大を図るため、国内における一貫生産体制を構築するとともに、子会社の開発・生産・営業の人材・ノウハウ・情報等を当社に一体化することにより経営資源の効率的な活用、顧客情報の迅速な反映が図れると判断いたしました。
② 企業結合日
平成19年４月１日
③ 企業結合の法定形式
当社を存続会社とする吸収合併方式で、栄研器材株式会社を解散いたしました。なお、当社は栄研器材株式会社の全株式を所有しているので、合併による新株の発行及び資本金の増加は行っておりません。
④ 結合後企業の名称
栄研化学株式会社
⑤ 被結合企業から引継いだ資産、負債及び純資産の内訳
（平成19年３月31日現在）　（単位：百万円）
<table>
<tr><th>区　分</th><th>金　額</th><th>区　分</th><th>金　額</th></tr>
<tr><td>流動資産</td><td>1,853</td><td>流動負債</td><td>2,167</td></tr>
<tr><td>固定資産</td><td>882</td><td>固定負債</td><td>102</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>負債合計</td><td>2,269</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>純資産合計</td><td>466</td></tr>
<tr><td>資産合計</td><td>2,735</td><td>負債純資産合計</td><td>2,735</td></tr>
</table>
⑥被結合企業の直近期の業績
（平成19年３月期）　（単位：百万円）
<table>
<tr><th>区　分</th><th>金　額</th></tr>
<tr><td>売上高</td><td>3,991</td></tr>
<tr><td>営業利益</td><td>23</td></tr>
<tr><td>経常利益</td><td>35</td></tr>
<tr><td>当期純利益</td><td>0</td></tr>
</table>
⑦実施した会計処理の概要
「企業結合に係る会計基準（企業会計審議会　平成15年10月31日）三、４．共通支配下の取引等の会計処理」に基づいております。</td></tr>
</table>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	平均利率 （%）	返済期限
短期借入金	－	－	－	－
１年以内に返済予定の長期借入金	－	－	－	－
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	－	－	－	－
その他の有利子負債 預り保証金	184	161	1.03	－
合計	184	161	－	－

（注）平均利率については、期中平均預り保証金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

２【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記番号	第68期（平成18年３月31日）		構成比（%）	第69期（平成19年３月31日）		構成比（%）
		金額（百万円）			金額（百万円）		
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
１．現金及び預金			7,081			4,543	
２．受取手形	※３		185			154	
３．売掛金			5,937			5,170	
４．有価証券			1,005			2	
５．商品			1,274			1,626	
６．製品			839			805	
７．原材料			774			795	
８．仕掛品			1,385			1,252	
９．貯蔵品			50			53	
10．前払費用			39			83	
11．繰延税金資産			325			337	
12．関係会社短期貸付金			1,289			1,289	
13．未収入金			280			－	
14．その他			91			188	
貸倒引当金			△1			△10	
流動資産合計			20,560	72.1		16,292	66.5
Ⅱ　固定資産							
(1) 有形固定資産							
１．建物		10,173			10,296		
減価償却累計額		7,159	3,014		7,407	2,889	
２．構築物		602			602		
減価償却累計額		498	103		511	91	
３．機械及び装置		4,607			3,992		
減価償却累計額		4,141	465		3,566	426	
４．車両及び運搬具		48			49		
減価償却累計額		42	6		41	7	
５．工具器具及び備品		2,707			2,861		
減価償却累計額		2,327	379		2,410	451	
６．土地			1,106			1,106	
７．建設仮勘定			－			10	
有形固定資産合計			5,076	17.8		4,982	20.3

区分	注記番号	第68期（平成18年３月31日）		第69期（平成19年３月31日）	
		金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
(2) 無形固定資産					
１．特許権		17		15	
２．借地権		43		43	
３．ソフトウェア		219		215	
４．その他		76		7	
無形固定資産合計		358	1.3	281	1.1
(3) 投資その他の資産					
１．投資有価証券		391		395	
２．関係会社株式		443		443	
３．出資金		0		0	
４．関係会社出資金		798		798	
５．関係会社長期貸付金		89		10	
６．長期前払費用		44		32	
７．保険払込金		123		133	
８．前払年金費用		500		909	
９．その他		168		238	
貸倒引当金		△36		△9	
投資その他の資産合計		2,524	8.8	2,953	12.1
固定資産合計		7,959	27.9	8,218	33.5
資産合計		28,519	100.0	24,510	100.0
（負債の部）					
Ⅰ　流動負債					
１．支払手形		744		758	
２．買掛金		2,952		3,383	
３．未払金		746		907	
４．未払費用		230		230	
５．未払法人税等		706		284	
６．前受金		10		0	
７．預り金		33		293	
８．賞与引当金		554		556	
９．返品調整引当金		8		10	
10．設備関係支払手形		94		58	
流動負債合計		6,079	21.3	6,483	26.5

区分	注記番号	第68期（平成18年３月31日）			第69期（平成19年３月31日）		
		金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
Ⅱ　固定負債							
１．繰延税金負債			204			347	
２．退職給付引当金			1			－	
３．その他			168			150	
固定負債合計			375	1.3		497	2.0
負債合計			6,455	22.6		6,981	28.5
（資本の部）							
Ⅰ　資本金	※１		6,897	24.2		－	－
Ⅱ　資本剰余金							
１．資本準備金		7,892			－		
２．その他資本剰余金							
(1) 自己株式処分差益		694			－		
資本剰余金合計			8,586	30.1		－	－
Ⅲ　利益剰余金							
１．利益準備金		338			－		
２．任意積立金							
(1) 別途積立金		4,330			－		
３．当期未処分利益		1,855			－		
利益剰余金合計			6,524	22.9		－	－
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			133	0.5		－	－
Ⅴ　自己株式	※２		△78	△0.3		－	－
資本合計			22,063	77.4		－	－
負債・資本合計			28,519	100.0		－	－

区分	注記番号	第68期（平成18年３月31日）			第69期（平成19年３月31日）		
		金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
（純資産の部）							
Ⅰ　株主資本							
１．資本金			－	－		6,897	28.1
２．資本剰余金							
(1) 資本準備金		－			7,892		
(2) その他資本剰余金		－			694		
資本剰余金合計			－	－		8,586	35.0
３．利益剰余金							
(1) 利益準備金		－			338		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		－			4,330		
繰越利益剰余金		－			2,557		
利益剰余金合計			－	－		7,225	29.5
４．自己株式			－	－		△5,328	△21.7
株主資本合計			－	－		17,381	70.9
Ⅱ　評価・換算差額等							
１．その他有価証券評価差額金			－	－		148	0.6
評価・換算差額等合計			－	－		148	0.6
純資産合計			－	－		17,529	71.5
負債純資産合計			－	－		24,510	100.0

②【損益計算書】

区分	注記番号	第68期（自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）			第69期（自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）		
		金額（百万円）		百分比（%）	金額（百万円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高							
１．製品売上高			11,824			11,307	
２．商品売上高			8,489			10,187	
売上高合計			20,313	100.0		21,494	100.0
Ⅱ　売上原価							
１．製品商品期首たな卸高		1,738			2,113		
２．当期製品製造原価		5,050			4,736		
３．当期商品仕入高		5,714			6,847		
４．製品商品期末たな卸高		2,113			2,431		
売上原価合計			10,389	51.1		11,267	52.4
売上総利益			9,923	48.9		10,227	47.6
５．返品調整引当金戻入額			5			8	
６．同上繰入額			8			10	
差引売上総利益			9,921	48.8		10,225	47.6
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※３					8,439	39.3
１．広告宣伝費		102			－		
２．販売諸費		141			－		
３．荷造運送費		297			－		
４．試供品費		58			－		
５．リース料		1,334			－		
６．給料賃金		1,558			－		
７．賞与		410			－		
８．賞与引当金繰入額		291			－		
９．退職給付費用		190			－		
10．法定福利費		334			－		
11．旅費交通費		409			－		
12．減価償却費		141			－		
13．研究開発費	※４	1,636			－		
14．その他		1,229	8,137	40.0	－	－	－
営業利益			1,784	8.8		1,785	8.3

区分	注記番号	第68期（自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額（百万円）		百分比（%）	第69期（自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日） 金額（百万円）		百分比（%）
Ⅳ　営業外収益							
１．受取利息		8			8		
２．受取配当金		6			4		
３．研究補助金		85			93		
４．その他		25	125	0.6	34	141	0.6
Ⅴ　営業外費用							
１．支払利息		0			1		
２．コミットメントフィー		4			3		
３．債権売却損		2			8		
４．業務提携費用		77			－		
５．製品補償金		8			－		
６．単元株式変更費用		－			4		
７．自己株式取得手数料		－			4		
８．その他		3	97	0.5	3	27	0.1
経常利益			1,812	8.9		1,899	8.8
Ⅵ　特別利益							
１．造影剤譲渡益	※５	530			－		
２．固定資産売却益	※１	－			5		
３．投資有価証券売却益		－			110		
４．受取保険等配当金		－			33		
５．その他		－	530	2.6	1	151	0.7
Ⅶ　特別損失							
１．固定資産除売却損	※２	7			22		
２．役員退職慰労金		179			20		
３．たな卸資産廃棄損		75			12		
４．たな卸資産評価損		－			107		
５．土地浄化費用		23			－		
６．貸倒損失		33			－		
７．投資有価証券清算損		17			－		
８．過年度仕入価格精算金		－			40		
９．その他		－	336	1.6	31	235	1.1
税引前当期純利益			2,005	9.9		1,815	8.4
法人税、住民税及び事業税		746			615		
法人税等調整額		33	779	3.9	120	735	3.4
当期純利益			1,226	6.0		1,080	5.0

区分	注記番号	第68期（自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）		百分比（%）	第69期（自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）		百分比（%）
		金額（百万円）			金額（百万円）		
前期繰越利益			759			－	
中間配当額			130			－	
当期未処分利益			1,855			－	

製造原価明細書

区分	注記番号	第68期（自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額（百万円）	構成比（%）	第69期（自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日） 金額（百万円）	構成比（%）
Ⅰ　材料費		2,544	50.8	2,351	49.8
Ⅱ　労務費	※１	1,715	34.2	1,636	34.7
Ⅲ　経費	※２	751	15.0	730	15.5
当期総製造費用		5,011	100.0	4,718	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,529		1,385	
合計		6,541		6,104	
他勘定振替高	※３	105		114	
期末仕掛品たな卸高		1,385		1,252	
当期製品製造原価		5,050		4,736	

（脚注）

第68期	第69期
※１．労務費のうち賞与引当金繰入額　166百万円	※１．労務費のうち賞与引当金繰入額　163百万円
※２．経費のうち主な内訳は次のとおりであります。 電力費　95百万円 減価償却費　298百万円 作業用消耗品費　87百万円	※２．経費のうち主な内訳は次のとおりであります。 電力費　104百万円 減価償却費　298百万円 作業用消耗品費　77百万円
※３．他勘定振替高は主として貯蔵品37百万円及び販売費（試供品費8百万円）への振替であります。	※３．他勘定振替高は主として貯蔵品31百万円及び販売費（試供品費11百万円）への振替であります。
４．当社の採用している原価計算方法は、組別工程別総合原価計算であります。	４．同左

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		第68期 （取締役会承認年月日 平成18年４月27日）	
区分	注記番号	金額（百万円）	
Ⅰ　当期未処分利益			1,855
計			1,855
Ⅱ　利益処分額			
配当金		189	
取締役賞与金		－	189
Ⅲ　次期繰越利益			1,665

株主資本等変動計算書

第69期（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年３月31日　残高（百万円）	6,897	7,892	694	338	4,330	1,855	△78	21,930
事業年度中の変動額								
剰余金の配当						△379		△379
当期純利益						1,080		1,080
自己株式の取得							△5,250	△5,250
自己株式の処分			0				0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計（百万円）	－	－	0	－	－	701	△5,250	△4,548
平成19年３月31日　残高（百万円）	6,897	7,892	694	338	4,330	2,557	△5,328	17,381

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年３月31日　残高（百万円）	133	22,063
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△379
当期純利益		1,080
自己株式の取得		△5,250
自己株式の処分		0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	14	14
事業年度中の変動額合計（百万円）	14	△4,534
平成19年３月31日　残高（百万円）	148	17,529

重要な会計方針

第68期 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	第69期 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等（株式については、決算日前１ヶ月の市場価格の平均）に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	１．有価証券の評価基準及び評価方法 売買目的有価証券 同左 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等（株式については、決算日前１ヶ月の市場価格の平均）に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
２．デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法	２．デリバティブの評価基準及び評価方法 同左
３．たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、製品、原材料及び仕掛品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	３．たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、製品、原材料及び仕掛品 同左 貯蔵品 同左
４．固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　15年～50年 構築物　10年～30年 機械及び装置　７年 車両及び運搬具　４年～６年 工具器具及び備品　５年～８年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。	４．固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左

第68期 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	第69期 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
５．引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 (3) 返品調整引当金 当事業年度の売上高に対して予想される返品損失に備えるため、将来の返品見込損失額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（2,003百万円）については、７年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（３年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	５．引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 返品調整引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左
６．リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	６．リース取引の処理方法 同左
７．ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 当社の内規に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建買入債務	７．ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左

第68期 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	第69期 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
(3) 有効性評価の方法 外貨建買入債務は、為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を各々の買入債務に振当てております。そのため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。 ８．消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(3) 有効性評価の方法 同左 ８．消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

第68期 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	第69期 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
（固定資産の減損に係る会計基準） 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 ――――――――	―――――――― （貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は17,529百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 （企業結合に係る会計基準等） 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月27日　企業会計基準第７号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会　最終改正平成18年12月22日　企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。

（表示方法の変更）

第68期 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	第69期 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
（貸借対照表） 「関係会社出資金」は、前事業年度まで投資その他の資産の「出資金」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、区分掲記しました。 なお、前事業年度における「関係会社出資金」は、221百万円であります。 ――――――	（貸借対照表） 前事業年度まで区分掲記しておりました「未収入金」（当期末残高175百万円）は、資産の総額の100分の１以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。 （損益計算書） 「販売費及び一般管理費」は、前事業年度まで主要な費目を表示しておりましたが、当事業年度より「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、主要な費目及び金額を注記する方法に変更しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

第68期 （平成18年３月31日）	第69期 （平成19年３月31日）
※１．授権株式数　普通株式　61,950,000株 発行済株式総数　普通株式　23,770,719株	※１．――――――
※２．自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式67,996株であります。	※２．――――――
※３．――――――	※３．期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形　10百万円
４．運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額　5,400百万円 借入実行残高　－百万円 差引額　5,400百万円	４．運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額　5,400百万円 借入実行残高　－百万円 差引額　5,400百万円
５．配当制限 商法施行規則第124条第３号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額133百万円であります。	５．――――――

（損益計算書関係）

第68期 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	第69期 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
※１．　――――――	※１．固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械及び装置　5百万円
※２．固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 固定資産除却損 建物　0百万円 機械及び装置　6百万円 車両及び運搬具　0百万円 工具器具及び備品　0百万円	※２．固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 固定資産除却損 建物　0百万円 機械及び装置　1百万円 車両及び運搬具　0百万円 工具器具及び備品　3百万円 固定資産売却損 機械及び装置　17百万円 無形固定資産　0百万円
※３．　――――――	※３．販売費に属する費用のおおよその割合は62%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は38%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料　1,572百万円 賞与引当金繰入額　296百万円 退職給付費用　163百万円 旅費交通費　452百万円 研究開発費　1,967百万円 リース料　1,151百万円 償却費　126百万円 貸倒引当金繰入額　9百万円
※４．研究開発費の総額 一般管理費　1,636百万円	※４．研究開発費の総額 一般管理費　1,967百万円
※５．造影剤譲渡益は、当社が製造販売している尿路・血管造影剤及びMRI用造影剤の営業譲渡に伴う収益であります。	※５．　――――――

（株主資本等変動計算書関係）

第69期（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	67,996	4,051,322	68	4,119,250
合計	67,996	4,051,322	68	4,119,250

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加4,051,322株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加4,051,000株、単元未満株式の買取りによる増加322株であり、減少68株は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>第68期
（自　平成17年４月１日
至　平成18年３月31日）</th><th>第69期
（自　平成18年４月１日
至　平成19年３月31日）</th></tr>
<tr><td>１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1)借主側
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>期末残高相当額（百万円）</th></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>5,780</td><td>3,290</td><td>2,489</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>42</td><td>32</td><td>10</td></tr><tr><td>合計</td><td>5,823</td><td>3,323</td><td>2,500</td></tr></table>②未経過リース料期末残高相当額
１年内　1,034百万円
１年超　1,507百万円
合計　2,541百万円
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　1,284百万円
減価償却費相当額　1,228百万円
支払利息相当額　49百万円
④減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
⑤利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</td><td>１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1)借主側
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>期末残高相当額（百万円）</th></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>3,581</td><td>2,065</td><td>1,515</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>1,405</td><td>723</td><td>681</td></tr><tr><td>合計</td><td>4,986</td><td>2,789</td><td>2,197</td></tr></table>②未経過リース料期末残高相当額
１年内　877百万円
１年超　1,372百万円
合計　2,250百万円
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　1,134百万円
減価償却費相当額　1,083百万円
支払利息相当額　45百万円
④減価償却費相当額の算定方法
同左
⑤利息相当額の算定方法
同左</td></tr>
</table>

第68期 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	第69期 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
(2)貸主側 未経過リース料期末残高相当額 １年内　123百万円 １年超　469百万円 合計　592百万円 （注）　上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのでほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。	(2)貸主側 未経過リース料期末残高相当額 １年内　261百万円 １年超　639百万円 合計　901百万円 同左
２．オペレーティング・リース取引 （借主側） 未経過リース料 １年内　2百万円 １年超　4百万円 合計　6百万円	２．オペレーティング・リース取引 （借主側） 未経過リース料 １年内　0百万円 １年超　0百万円 合計　0百万円

（有価証券関係）

前事業年度（平成18年３月31日）及び当事業年度（平成19年３月31日）における子会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

第68期 （平成18年３月31日）	第69期 （平成19年３月31日）
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
（単位　百万円）	（単位　百万円）
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税　67	未払事業税　34
賞与引当金限度超過額　225	賞与引当金　226
退職給付引当金限度超過額　0	研究開発費　110
貸倒引当金限度超過額　0	会員権評価損　3
研究開発費　60	賞与引当金に係る社会保険料　29
会員権評価損　16	たな卸資産評価損　43
未払賞与に係る社会保険料　29	その他　12
その他　14	繰延税金資産　合計　461
繰延税金資産　合計　415	繰延税金負債
繰延税金負債	前払年金費用　△369
前払年金費用　△203	その他有価証券評価差額金　△101
その他有価証券評価差額金　△91	繰延税金負債　合計　△471
繰延税金負債　合計　△295	繰延税金負債の純額　△9
繰延税金資産の純額　120	
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税負担率との差異	２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税負担率との差異
（単位　%）	（単位　%）
法定実効税率　40.69	法定実効税率　40.69
（調整）	（調整）
交際費等永久に損金に算入されない項目　3.04	交際費等永久に損金に算入されない項目　3.36
受取配当金等永久に益金に算入されない項目　△0.05	受取配当金等永久に益金に算入されない項目　△0.04
住民税等均等割額　1.44	住民税等均等割額　1.59
試験研究費等の法人税額特別控除　△5.79	試験研究費等の法人税額特別控除　△5.19
その他　△0.45	その他　0.07
税効果会計適用後の法人税等の負担率　38.88	税効果会計適用後の法人税等の負担率　40.48

（１株当たり情報）

第68期 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	第69期 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１株当たり純資産額　930.86円	１株当たり純資産額　892.03円
１株当たり当期純利益　55.06円	１株当たり当期純利益　46.58円
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第68期 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	第69期 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
当期純利益（百万円）	1,226	1,080
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,226	1,080
期中平均株式数（株）	22,264,931	23,204,463

（重要な後発事象）

第68期 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	第69期 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
―――――	（企業結合等関係） 当社は、平成18年10月26日開催の取締役会において、平成19年４月１日を期して、当社の連結子会社である栄研器材株式会社を吸収合併することを決議し、実施いたしました。 ① 結合当事企業の内容及び企業結合の目的 栄研器材株式会社は当社の連結子会社であり、インダストリー分野（食品・環境分野）向けの培地の製造販売及びシャーレ等の器具類の販売を主な事業とし、当社グループの重要な位置付けにあります。今後、当社グループとして細菌検査用試薬（培地）事業のさらなる拡大を図るため、国内における一貫生産体制を構築するとともに、子会社の開発・生産・営業の人材・ノウハウ・情報等を当社に一体化することにより経営資源の効率的な活用、顧客情報の迅速な反映が図れると判断いたしました。 ② 企業結合日 平成19年４月１日 ③ 企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、栄研器材株式会社を解散いたしました。なお、当社は栄研器材株式会社の全株式を所有しているので、合併による新株の発行及び資本金の増加は行っておりません。 ④ 結合後企業の名称 栄研化学株式会社 ⑤ 被結合企業から引継いだ資産、負債及び純資産の内訳 （平成19年３月31日現在）　（単位：百万円） 区　分 / 金　額 / 区　分 / 金　額 流動資産 / 1,853 / 流動負債 / 2,167 固定資産 / 882 / 固定負債 / 102 負債合計 / 2,269 純資産合計 / 466 資産合計 / 2,735 / 負債純資産合計 / 2,735 ⑥被結合企業の直近期の業績 （平成19年３月期）　（単位：百万円） 区　分 / 金　額 売上高 / 3,991 営業利益 / 23 経常利益 / 35 当期純利益 / 0

第68期 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	第69期 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
	⑦実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準（企業会計審議会　平成15年10月31日）三、４．共通支配下の取引等の会計処理」に基づいております。なお、受け入れた純資産と同社株式（抱合せ株式）の帳簿価額との差額を特別利益として52百万円計上する予定であります。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）
投資有価証券	その他有価証券	㈱免疫生物研究所	12,500	90
		㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	62	84
		㈱みずほフィナンシャルグループ	100	78
		㈱メデカジャパン・ラボラトリー	10	30
		新洋化学薬品㈱	18,560	30
		㈱ファルコバイオシステムズ	26,000	24
		新光証券㈱	36,852	22
		㈱メデカジャパン	30,000	10
		みらかホールディングス㈱	3,643	8
		㈱スズケン	2,178	8
		日水製薬㈱	1,464	1
		東邦薬品㈱	752	1
		その他（５銘柄）	8,952	3
計			141,073	395

【債券】

銘柄			券面総額（百万円）	貸借対照表計上額（百万円）
有価証券	その他有価証券	利付興業債券	2	2
		小計	2	2
計			2	2

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	当期末残高（百万円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（百万円）	当期償却額（百万円）	差引当期末残高（百万円）
有形固定資産							
建物	10,173	123	0	10,296	7,407	248	2,889
構築物	602	0	－	602	511	13	91
機械及び装置	4,607	87	702	3,992	3,566	88	426
車両及び運搬具	48	3	2	49	41	2	7
工具器具及び備品	2,707	218	63	2,861	2,410	143	451
土地	1,106	－	－	1,106	－	－	1,106
建設仮勘定	－	10	－	10	－	－	10
有形固定資産計	19,245	443	769	18,919	13,936	495	4,982
無形固定資産							
特許権	21	－	－	21	5	2	15
借地権	43	－	－	43	－	－	43
ソフトウェア	490	80	－	571	355	84	215
その他	79	6	75	11	3	0	7
無形固定資産計	635	87	75	646	364	87	281
長期前払費用	64	0	－	65	32	12	32
繰延資産	－	－	－	－	－	－	－

（注）機械及び装置の「当期減少額」には、造影剤製造用機械及び装置の売却による減少額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（目的使用）（百万円）	当期減少額（その他）（百万円）	当期末残高（百万円）
貸倒引当金	37	20	27	10	20
賞与引当金	554	556	554	－	556
返品調整引当金	8	10	8	－	10

（注）貸倒引当金の当期減少額（その他）は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

（イ）現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	19
預金	
当座預金	4,081
普通預金	382
定期預金	50
外貨預金	0
別段預金	4
振替預金	4
計	4,521
合計	4,543

（ロ）受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
㈱エスアールエル	70
不二化学薬品㈱	37
篠原化学薬品㈱	11
全国ワクチン㈱	9
岩渕薬品㈱	7
その他	17
合計	154

(b) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成19年４月期日	49
〃　５月期日	45
〃　６月期日	43
〃　７月期日	16
〃　８月期日以降	―
合計	154

（ハ）売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
東邦薬品㈱	819
㈱スズケン	587
アルフレッサ㈱	437
㈱メディセオ・パルタックホールディングス	342
正晃㈱	261
その他	2,721
合計	5,170

(b) 売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

前期末売掛金残高（百万円）	5,937	月平均発生高（百万円）	1,923
当期発生高（百万円）	23,080	回収率（%）　当期回収高 ／ 前期末売掛金＋当期発生高	82.2
当期回収高（百万円）	23,848	－	
当期末売掛金残高（百万円）	5,170	滞留期間（月）　当期末売掛金残高 ／ 月平均発生高	2.7

（注）消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記記載金額には消費税等が含まれております。

（ニ）商品・製品・仕掛品

種別	商品（百万円）	製品（百万円）	仕掛品（百万円）
細菌学的検査用製剤	155	129	158
免疫血清学的検査用製剤	636	479	968
生化学的検査用製剤	164	42	46
一般検査用製剤	0	154	78
免疫化学分析装置等	668	－	－
合計	1,626	805	1,252

（ホ）原材料

品名	金額（百万円）
Ｓ採便バルク（青）－Ｎ	23
ＬＳ　ＣＧ　原料抗体	19
ＨＣＶ抗原（Ｃ５０）	14
ニトロセルロースシート	14
ラテックス　Ｇ２００２タイプ	13
その他	710
合計	795

（ヘ）貯蔵品

区分	金額（百万円）
試験研究用試薬	28
剤型試供品	17
燃料	1
その他	6
合計	53

（ト）関係会社短期貸付金

相手先	金額（百万円）
栄研器材㈱	1,289
合計	1,289

②　流動負債

（イ）支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
テラメックス㈱	108
南部化成㈱	87
㈲多摩精機	58
高圧化工㈱	55
ナカバヤシ㈱	43
その他	404
合計	758

(b) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成19年４月期日	201
〃　５月期日	204
〃　６月期日	184
〃　７月期日	127
〃　８月期日	39
合計	758

（ロ）買掛金

相手先	金額（百万円）
東ソー㈱	1,833
東洋製罐㈱	672
アロカ㈱	70
テラメックス㈱	70
㈱シノテスト	50
その他	686
合計	3,383

（ハ）設備関係支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
㈱日誠工業	10
㈲針谷工務店	8
日東理科工業㈱	7
㈱ローラン	4
㈱ヤシマ・エコ・システム	4
その他	22
合計	58

(b) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成19年４月期日	14
〃　５月期日	15
〃　６月期日	5
〃　７月期日	10
〃　８月期日	12
合計	58

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券、100株未満株券
剰余金の配当の基準日	９月30日 ３月31日
１単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　全国各支店 野村證券株式会社　全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　全国各支店 野村證券株式会社　全国本支店
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第２項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第７【提出会社の参考情報】

１　【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２　【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第68期）（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）平成18年６月23日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第69期中）（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）平成18年12月20日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成18年10月27日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の５第４項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第７号の２の規定に基づく臨時報告書であります。

平成19年２月19日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の５第４項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第４号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成19年５月10日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の５第４項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自　平成19年２月 1日　至　平成19年２月28日）平成19年３月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成１８年６月２２日

栄研化学株式会社

代表執行役社長　黒住　忠夫殿

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	矢部　雅弘	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	多田　修	印

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている栄研化学株式会社の平成１７年４月１日から平成１８年３月３１日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、栄研化学株式会社及び連結子会社の平成１８年３月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成１９年６月２１日

栄研化学株式会社

代表執行役社長　寺本　哲也殿

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	矢部　雅弘	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	野間　武	印

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている栄研化学株式会社の平成１８年４月１日から平成１９年３月３１日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、栄研化学株式会社及び連結子会社の平成１９年３月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成１８年６月２２日

栄研化学株式会社

代表執行役社長　黒住　忠夫殿

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	矢部　雅弘	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	多田　修	印

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている栄研化学株式会社の平成１７年４月１日から平成１８年３月３１日までの第６８期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、栄研化学株式会社の平成１８年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成１９年６月２１日

栄研化学株式会社

代表執行役社長　寺本　哲也殿

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	矢部　雅弘	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	野間　武	印

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている栄研化学株式会社の平成１８年４月１日から平成１９年３月３１日までの第６９期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、栄研化学株式会社の平成１９年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。